

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月22日

【事業年度】 第21期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笹原政勝

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03 - 5471 - 7810

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 長井 啓

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03 - 5471 - 7810

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 長井 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	14,110,082	14,452,655	18,767,977	19,212,353	16,165,164
経常利益	(千円)	2,932,022	3,383,209	4,761,553	4,738,035	2,709,640
当期純利益	(千円)	1,840,922	2,114,382	2,811,401	2,741,350	1,518,895
純資産額	(千円)	9,307,042	13,846,485	16,837,165	18,580,007	17,428,648
総資産額	(千円)	16,348,465	21,521,738	23,126,240	24,416,485	24,459,681
1株当たり純資産額	(円)	304,170.50	424,139.30	160,099.80	177,224.15	166,425.19
1株当たり当期純利益	(円)	57,895.58	65,227.37	27,643.96	26,934.97	14,923.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	54,891.80	60,015.12			
自己資本比率	(%)	56.9	64.3	70.5	73.9	69.2
自己資本利益率	(%)	21.3	18.3	18.7	16.0	8.6
株価収益率	(倍)	16.6	23.0	23.9	12.3	11.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,284,474	3,223,075	3,025,601	2,880,587	3,585,044
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	795,085	2,483,243	684,676	1,433,668	4,516,446
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	440,520	940,815	2,762,763	1,191,150	2,708,200
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,446,708	5,184,528	4,774,740	4,984,522	6,695,740
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	268 〔50〕	271 〔55〕	348 〔61〕	395 〔64〕	393 〔74〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
3 発行済株式総数については、平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。  
4 第19期(平成19年3月期)、第20期(平成20年3月期)及び、第21期(平成21年3月期)においては潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。  
5 第18期(平成18年3月期)における株価収益率は、株式分割(1:3)による権利落ち修正価格を3倍にした株価を用いて算出しております。  
6 純資産額の算定にあたり、第19期(平成19年3月期)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
7 第19期(平成19年3月期)から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、役員賞与の支給見込額を販売費及び一般管理費に計上しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	13,579,450	13,937,605	16,515,050	16,719,775	14,277,410
経常利益	(千円)	2,691,663	3,046,211	4,114,248	4,125,730	2,331,822
当期純利益	(千円)	1,694,013	1,944,909	2,501,733	2,638,694	1,416,138
資本金	(千円)	666,800	666,800	1,610,542	1,610,542	1,610,542
発行済株式総数	(株)	33,108	33,108	105,277	105,277	105,277
純資産額	(千円)	8,490,857	12,779,640	14,838,959	16,483,646	15,806,671
総資産額	(千円)	15,164,175	19,712,009	20,198,407	21,496,873	21,750,897
1株当たり純資産額	(円)	277,437.72	391,520.23	145,799.32	161,959.10	155,309.97
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	16,700 (9,500)	18,500 (9,000)	7,400 (4,000)	8,000 (3,400)	4,200 (3,100)
1株当たり当期純利益	(円)	53,239.30	60,052.23	24,599.05	25,926.34	13,914.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	50,477.10	55,253.52			
自己資本比率	(%)	56.0	64.8	73.5	76.7	72.7
自己資本利益率	(%)	21.4	18.3	18.1	16.8	8.8
株価収益率	(倍)	18.0	25.0	26.8	12.8	12.5
配当性向	(%)	31.4	30.8	30.1	30.9	30.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	204 〔38〕	204 〔41〕	210 〔41〕	231 〔48〕	234 〔51〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 発行済株式総数については、平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。

4 第19期(平成19年3月期)、第20期(平成20年3月期)及び、第21期(平成21年3月期)においては潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。

5 第18期(平成18年3月期)における株価収益率は、株式分割(1:3)による権利落ち修正価格を3倍にした株価を用いて算出しております。

6 純資産額の算定にあたり、第19期(平成19年3月期)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7 第19期(平成19年3月期)から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、役員賞与の支給見込額を販売費及び一般管理費に計上しております。

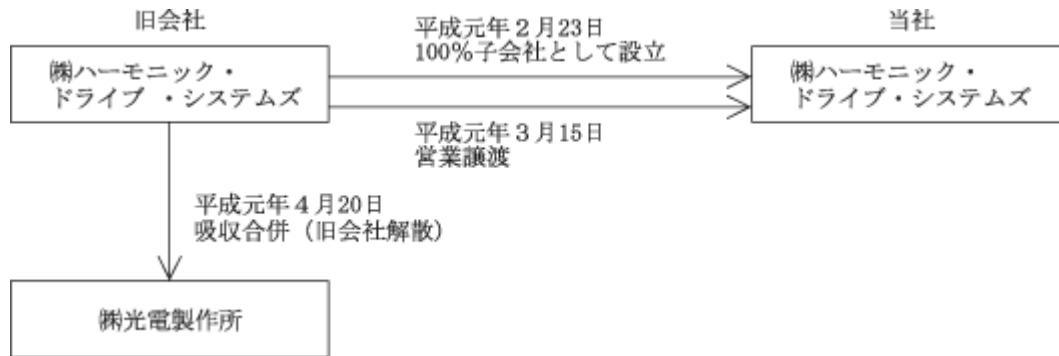
## 2 【沿革】

当社(旧会社と同一商号である株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズとして平成元年2月23日設立、額面50,000円)は、旧会社(昭和45年10月27日に株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの商号で設立された、営業の実質上の存続会社、額面50円)の100%子会社として設立されました。旧会社の営業の全部(一部の資産を除く)が当社に平成元年3月15日付をもって譲渡され、以降当社が旧会社の営業の活動を全面的に継承し、今日に至っております。設立時及び営業譲受け時の当社の役員全員は、旧会社の役職と同一の役職で就任しております。なお、旧会社は平成元年4月20日に株式会社光電製作所により吸収合併され、解散しております。

従いまして、以下の記載につきましては、別段の記載がない限り、営業譲受け日の前日(平成元年3月14日)までの事項は、営業の実質上の存続会社たる旧会社について記載しております。また、当社の当時の従業員全員は旧会社から同一の職位で当社に移籍しておりますので、従業員の勤続年数は、旧会社における勤続年数を通算して記載しております。

事業年度の回次につきましては、旧会社としての事業年度を通算せず、当社としての事業年度を記載しております。

旧会社と新会社との関係を簡略に図示しますと次のとおりであります。



年月	事項
昭和45年10月	(株)長谷川歯車と米国法人ユーエスエムコーポレーション(USM社)との合弁契約に基づき、東京都大田区南六郷3丁目24番13号に、「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ」を設立(USM社は昭和45年12月に資本参加、資本金2億円、出資比率は両社各50%)、(株)長谷川歯車からUSM社との技術提携契約によるハーモニックドライブ機構の営業権を譲受。
昭和45年11月	松本工場(現長野県安曇野市豊科)においてハーモニックドライブ減速機の製造を開始。
昭和45年11月	三井物産(株)と非独占的代理店契約締結。
昭和51年9月	減資1億円により、USM社の100%子会社(新資本金1億円)となる。
昭和52年11月	FA機器(現メカトロニクス製品)の製造・販売を開始。
昭和55年11月	三井物産(株)と当社製品の日本国内に販売することに関する販売店契約締結(代理店契約を解除)。
昭和59年12月	台湾、韓国の市場開拓のための販売代理店を設置。
昭和62年2月	米国市場へ進出のため子会社エイチ・ディー・システムズ・インコーポレイテッド(現・連結子会社)を設立。
昭和62年4月	三井物産(株)と当社製品の韓国に販売することに関する販売店契約締結。
昭和63年6月	新歯形(IH歯形)のハーモニックドライブ減速機の製造、販売を開始。
平成元年2月	旧会社の100%子会社として新「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ」を設立。
平成元年3月	旧会社から新会社へ、営業を譲渡。
平成元年4月	(株)光電製作所による旧会社の吸収合併、(株)光電製作所の100%子会社となる。
平成2年12月	穂高工場(現長野県安曇野市穂高)竣工により生産拠点を松本工場から穂高工場に移転。
平成8年3月	ドイツ法人ハーモニック・ドライブ・アントゥリープステヒニク・ゲーエムベーハー(現ハーモニック・ドライブ・アーゲー)と当社製品のヨーロッパ、中近東、アフリカ、インド及び南米地域における販売に関する独占販売店契約締結。
平成8年12月	ハーモニック・ドライブ・アントゥリープステヒニク・ゲーエムベーハー(現ハーモニック・ドライブ・アーゲー)とライセンス及び技術援助契約を締結。
平成10年3月	社団法人日本証券業協会に株式店頭登録。
平成11年4月	子会社 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス(現・連結子会社)を設立。
平成11年7月	子会社 株式会社ハーモニック プレシジョン(現・連結子会社)を設立。
平成14年7月	ハーモニック・ドライブ・アーゲーの発行済株式の25%を取得。(現・持分法適用の関連会社)
平成15年4月	子会社 株式会社ハーモニック・エイディ(現・連結子会社)を設立。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	三井物産(株)と台湾地域における一手販売店契約締結。
平成17年3月	三井物産(株)と韓国地域における一手販売店契約締結(販売店契約を解除)。
平成17年12月	子会社 ハーモニック・ドライブ・エルエルシー(現・連結子会社)を米国に設立。
平成19年5月	株式会社ウィンベルと業務及び資本提携契約を締結。また、同社が行う第三者割当方式による募集株式の発行を引受け、発行済株式の50%を取得。(現・連結子会社)

平成20年9月	ドイツ法人ハーモニック・ドライブ・アーゲーと平成8年3月締結した独占販売店契約、及び平成8年12月締結した技術援助契約の発展的契約更改。また、ハーモニック・ドライブ・アーゲーの発行済株式の10%を追加取得（所有比率を25%から35%へ引上げ）。（現・持分法適用関連会社）
平成20年10月	青梅鑄造(株)と業務及び資本提携契約を締結。（現・持分法適用関連会社）
平成20年11月	青梅鑄造(株)の既存株主からの株式取得、及び同社が行う第三者割当方式による募集株式の発行を引受け、発行済株式の49.2%を取得。（現・持分法適用関連会社）
平成21年2月	三井物産(株)と締結した以下の契約を解除。昭和55年11月締結の日本国内に販売することに関する販売店契約、平成17年2月締結の台湾地域における一手販売店契約、平成17年3月締結の韓国地域における一手販売店契約。

## 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社6社及び持分法適用関連会社2社で構成されております。当社グループ各社の概要と事業内容は次のとおりであります。

名称	所在地	資本金又は出資金	議決権の所有割合	事業内容
株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ	東京都品川区	1,610,542千円	当社	・精密減速機にモーター、センサー等を組み合わせた精密アクチュエーター及びコントローラーの製造、販売 ・精密位置決め装置及び同システムの製造、販売 ・精密減速機（ハーモニックドライブ <sup>®</sup> ）の製造、販売及び精密遊星減速機（アキュドライブ <sup>®</sup> ）の販売
連結子会社				
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド	米国 マサチューセッツ州 ピーボディー	1,300 千米ドル	100.0%	ハーモニック・ドライブ・エルエルシーへの出資を目的とした持株会社
ハーモニック・ドライブ・エルエルシー	米国 マサチューセッツ州 ピーボディー	6,000 千米ドル	51.0% (51.0%) (注)1	ハーモニックドライブ型減速機及び関連製品の開発、製造並びに北米地域における販売
株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス	長野県安曇野市	10,000 千円	100.0%	当社グループの物流業務等の受託業務
株式会社ハーモニックプレジジョン	長野県松本市	10,000 千円	100.0%	当社グループの精密減速機ユニット製品の主要部品であるクロスローラーベアリングの製造、加工
株式会社ハーモニック・エイディ	長野県安曇野市	10,000 千円	100.0%	当社販売の精密遊星減速機（アキュドライブ <sup>®</sup> ）の開発、製造
株式会社ウィンベル	長野県駒ヶ根市	45,000 千円	50.0%	モーターを中心とした磁気応用機器の開発、量産支援及び生産、販売
持分法適用関連会社				
ハーモニック・ドライブ・アーゲー（注）2	ドイツ国 ヘッセン州 リンブルグ	1,550 千ユーロ	35.0%	・当社ブランド製品の一部製造 ・当社からの輸入製品及び製造した当社ブランド製品の欧州・中近東・アフリカ・インド・南米地域における販売
青梅鑄造株式会社（注）3	東京都西多摩郡	60,000 千円	49.2%	高強度鑄鉄を中心とした鑄造製品の開発、製造、販売

（注）1 「議決権の所有割合」欄の（内書）は間接所有を表しております。

2 ハーモニック・ドライブ・アーゲーとは、平成8年3月18日に主として欧州地域の独占販売店契約を、平成8年12月17日には製造ライセンス及び技術援助契約を締結しておりましたが、平成20年9月29日に、同社との連携を一層強化することを目的に、前述の独占販売店契約並びに製造ライセンス及び技術援助契約の発展的契約更改を行いました。また、当該契約更改と同時にハーモニック・ドライブ・アーゲーの株式を10.0%追加取得しました。これにより、出資比率は35.0%となりました。

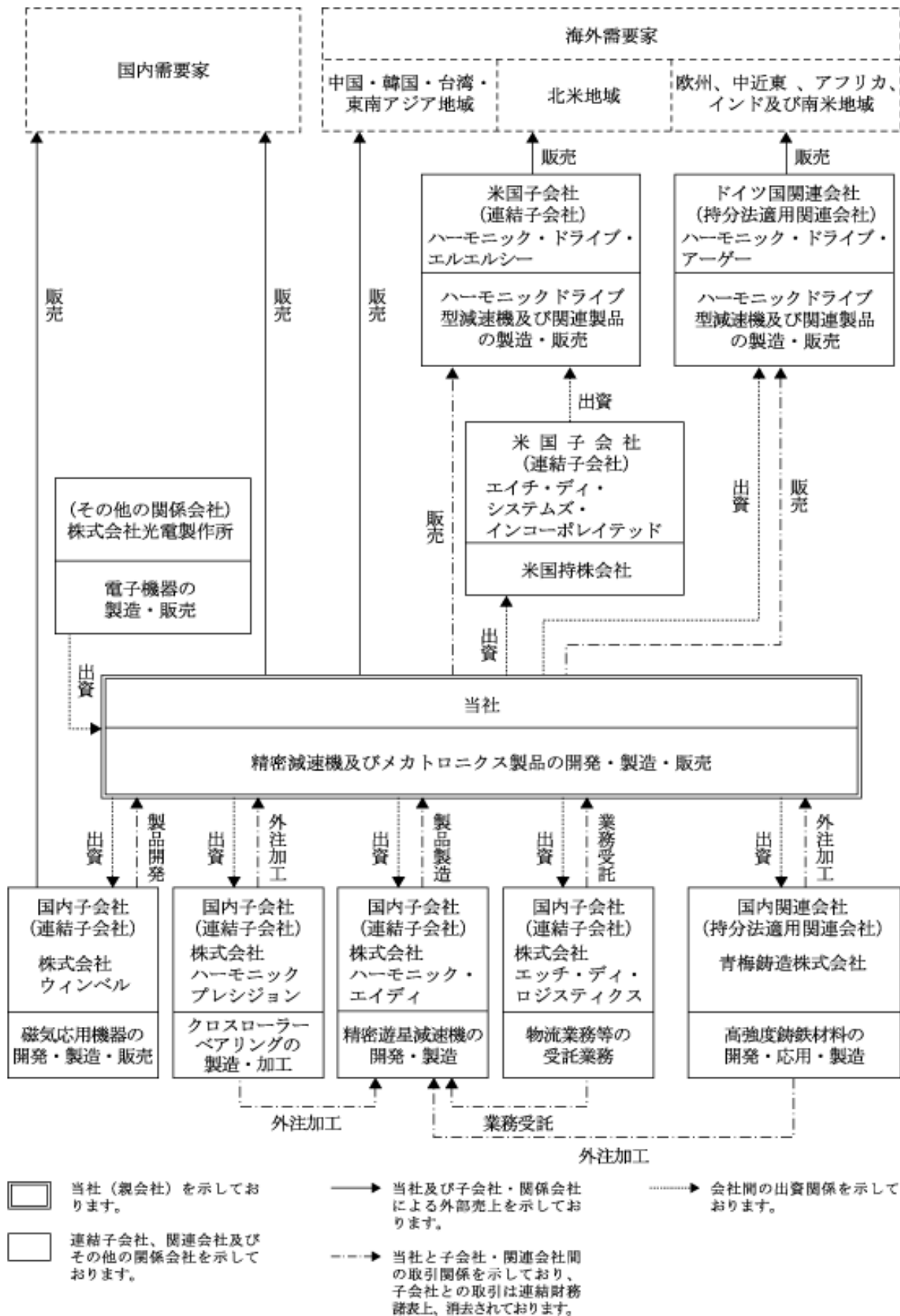
3 当社と青梅鑄造株式会社とは、主に高強度鑄鉄材料の開発、応用、製造等に係る協業関係構築のため平成20年10月27日に業務及び資本提携契約を締結しました。当社は平成20年11月11日に既存株主からの株式取得及び第三者割当による新株の引受けにより、発行済株式総数の49.2%を取得しました。

（その他の関係会社）

## 株式会社光電製作所

当社の発行済み株式数の36.40%（議決権比率37.65%）を所有しております。同社は電子機器の製造販売事業を営んでおります。当社との取引はありません。

事業の概要図は、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) エイチ・ディ・ システムズ・ インコーポレイテッド	米国 マサチューセッツ 州 ピーボディー	千米ドル 1,300	精密減速機 (持株会社)	100.0	ハーモニック・ドライブ・エルエルシーへの出資を目的とした持株会社。 役員の兼任等……有
ハーモニック・ ドライブ・エルエルシー (注)2、8	米国 マサチューセッツ 州 ピーボディー	千米ドル 6,000	精密減速機 (製造、販売)	51.0 (51.0)	ハーモニックドライブ型減速機及び 関連製品を開発、製造し、北米地域で 販売している。 役員の兼任等……有
(株)エッチ・ディ・ ロジスティクス	長野県安曇野市	10,000	精密減速機 (物流)	100.0	当社の出荷業務等を請負っている。 役員の兼任等……無
(株)ハーモニック プレジジョン (注)5	長野県松本市	10,000	精密減速機 (部品加工)	100.0	当社精密減速機ユニットの主要部品 であるクロスローラーベアリングの 製造及び加工請負を行っている。 役員の兼任等……無
(株)ハーモニック・ エイディ (注)3	長野県安曇野市	10,000	精密減速機 (製造 遊星減速機)	100.0	当社が販売する精密遊星減速機を製 造し、当社に納入している。 役員の兼任等……無
(株)ウィンベル (注)6	長野県駒ヶ根市	45,000	精密減速機 (開発 製造、販売)	50.0	各種モーターの開発、製造等におけ る協業関係。 役員の兼任等……無
(持分法適用関連会社) ハーモニック・ ドライブ・アーゲー	ドイツ国・ ヘッセン州 リンブルグ	千ユーロ 1,550	精密減速機 (製造、販売)	35.0	当社から当社製品を輸入及び当社ブ ランド製品の一部を製造し、欧州・ 中近東・アフリカ・インド・南米地 域で販売している。 役員の兼任等……無
(持分法適用関連会社) 青梅鑄造株式会社 (注)7	東京都西多摩郡	60,000	精密減速機 (部品加工)	49.2	高強度鑄鉄材料の開発・応用・製造 等における協業関係。 役員の兼任等……無
(その他の関係会社) (株)光電製作所	東京都大田区	299,500	電子機器の 製造、販売	{ 37.7 }	当社との取引はありません。 役員の兼任等……有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、当社グループの事業の種類別セグメント名を記載し、( )内に実質的業務内容を表示しております。

2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5 当社は(株)ハーモニック プレジジョンに対し、183,030千円の債務保証を行っております。

6 当社と(株)ウィンベルは、各種モーターの開発、製造等における協業関係強化のため、平成19年5月16日に業務及び資本提携契約を締結いたしました。当社は当該契約に基づき、平成19年5月25日に(株)ウィンベルの発行する第三者割当増資を引き受け、発行済み株式数の50%を取得いたしました。

当社の議決権の所有割合は100分の50以下ですが、財務諸表等規則による支配力基準の規定を勘案し、連結子会社としたものであります。

7 当社と青梅鑄造(株)は、高強度鑄鉄材料の開発・応用・製造等における協業関係構築のため、平成20年10月27日に業務及び資本提携契約を締結いたしました。当社は、当該契約に基づき、平成20年11月11日に既存株主からの株式取得及び第三者割当による新株の引受けにより、発行済株式総数の49.2%を取得しました。

8 ハーモニック・ドライブ・エルエルシーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、最近連結会計年度における所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えておりますので主要な損益情報等の記載を省略しております。



## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

区分	従業員数(名)
精密減速機事業	353〔64〕
管理部門(共通)	40〔10〕
合計	393〔74〕

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
234〔51〕	40.4	15.3	7,709,524

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

提出会社には労働組合が組織されており、JAM長野 HDS労働組合と称し、産業別組合であるJAMに属し、組合員数は平成21年3月31日現在154名であります。また、連結子会社である株式会社ハーモニック・エィディにも、提出会社と同一の産業別組合に属する労働組合が組織されております。

その他の連結子会社には労働組合は組織されておられません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の経済環境は、いわゆるサブプライムローン問題に端を発した金融危機の拡大により、米国経済が急速に悪化し、この影響を受け、欧州においても景気が後退しました。また、中国をはじめとする新興国についても、経済成長が鈍化し、先行きに対する不透明感が増しました。

わが国経済においても、世界的な不況の深刻化に伴い、輸出が減少し、企業業績や雇用情勢などが急速に悪化したことに加え、株価の下落、円高の進行など、景気後退は深刻の度合いを深めました。

当社グループの事業環境は、年度の前半は、自動車産業をはじめとする製造業の設備投資が堅調であったことなどから、良好に推移しましたが、年度の後半に入り、景気後退の深刻化に伴い、急速に悪化しました。用途別では、産業用ロボット用途、工作機械用途が、年度の前半においては、自動車産業の設備投資に支えられ高水準で推移しましたが、年度の後半は、急速に減退しました。フラットパネルディスプレイ製造装置用途も、年度の前半は底堅く推移しましたが、年度の後半には、フラットパネル市況の悪化に伴い、急速に減退しました。半導体製造装置用途は、昨年度より低調な需要水準でありましたが、年度の後半に入り、更に需要水準が下がりました。

このような環境の中、当社グループは、今後の成長を見据え、中長期的な視点から、事業基盤の強化を図りました。

中期経営計画(2006年度～2008年度)の重点戦略であるメカトロニクス製品の事業拡大については、営業部門と技術・開発部門の連携を強化し、お客様が発する課題に対する解決力を高めました。また、平成20年12月には、先進的な制御技術を有するソフトサーボシステムズ株式会社と、業務及び資本提携契約を締結し、制御技術の更なる向上に着手するなど、当社グループが標榜する“トータル・モーション・コントロール”の強化を図る施策を実施してきました。これと同時に、精密減速装置製品についても、更なる高精度化・高出力化・軽量化などを実現するための研究開発を推進し、平成20年10月には、高強度鋳鉄の製造について先進的な技術を有する青梅鋳造株式会社と業務及び資本提携契約を締結し、今後も当社グループにとって重要性が増す金属材料についての研究開発と調達の出発点を確保しました。

また、将来における当社グループ製品の国際的展開を見据え、米国子会社(ハーモニック・ドライブ・エルエルシー)及びドイツ関連会社(ハーモニック・ドライブ・アーゲー)と、日米欧3拠点における開発・製造から販売全域にわたる連携を強めました。平成20年9月には、ハーモニック・ドライブ・アーゲーの株式を追加取得し(所有比率を25.0%から35.0%へ引き上げ)、資本関係の強化も図りました。

このように、当連結会計年度は、中長期的に重要な施策を実施してまいりましたが、年度後半の急激な事業環境悪化の影響を受け、売上高は161億65百万円(前期比15.9%減)と前年度比で減収となりました。損益面については、コストダウン活動、残業の削減、経費節減などに取り組んでまいりましたが、売上高の減少を補うまでには至らず、営業利益は24億27百万円(前期比45.0%減)、経常利益は27億9百万円(前期比42.8%減)、当期純利益は15億18百万円(前期比44.6%減)と、いずれも前年度を下回る結果となりました。

#### 所在地別セグメントの業績

日本

当連結会計年度の前半は、産業用ロボット用途、工作機械用途、フラットパネルディスプレイ製造装置用途の需要が堅調に推移しましたが、後半に入り、設備投資の急激な冷え込みの影響を受け、大幅な需要の減少を余儀なくされました。また、半導体製造装置用途は、前年度から需要が低迷していましたが、当年度下期に入り、更に需要が低下しました。

これらの結果、売上高は前期より減少し、137億64百万円（前期比14.7%減）となりました。営業利益は27億3百万円（前期比41.2%減）となり、売上高の減少に伴う売上総利益率の悪化などの影響を受け、前期比で減益となりました。

#### 北米

北米市場の主要用途先である半導体製造装置用途において、日本と同様に需要が低迷しました。また、為替レートが円高に推移した影響も受けたことから、売上高は24億円（前期比22.2%減）、営業利益は99百万円（前期比45.9%減）と減収、減益となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、17億11百万円増加し、66億95百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は、35億85百万円（前連結会計年度比7億4百万円増加）となりました。前期比で増加となった主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少（前連結会計年度比22億1百万円減少）、仕入債務の減少（前連結会計年度比7億16百万円減少）がありましたが、売上債権が減少（前連結会計年度比31億30百万円減少）したことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、45億16百万円（前連結会計年度比30億82百万円増加）となりました。これは、当連結会計年度において、持分法適用関連会社であるハーモニック・ドライブ・アーゲー株式の追加取得のため、37億66百万円を支出したことが主な要因です。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収入は、27億8百万円（前連結会計年度は11億91百万円の資金の支出）となりました。これは主に、手元流動性を高めることを目的とした長期借入金の調達による収入（35億60百万円）によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

製品区分	金額(千円)	前期比(%)
減速装置	12,726,157	12.4
メカトロニクス製品	3,459,196	24.9
合計	16,185,353	15.4

- (注) 1 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。  
 2 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別生産実績を表示しております。  
 3 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績はメカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

製品区分	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
減速装置	11,751,889	19.9	1,130,226	49.3
メカトロニクス製品	3,145,856	31.3	186,990	64.1
合計	14,897,745	22.6	1,317,216	52.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別受注状況を表示しております。  
 3 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績はメカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

製品区分	金額(千円)	前期比(%)
減速装置	12,700,425	12.6
メカトロニクス製品	3,464,738	25.9
合計	16,165,164	15.9

- (注) 1 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別販売実績を表示しております。  
 2 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績はメカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。  
 3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井物産株式会社	6,752,627	35.1	5,819,817	36.0

- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、“トータル・モーション・コントロールの提供”を事業領域と定め、多岐にわたるモーションコントロールへの要望に応えることを通して、技術・技能集団としての企業価値を高めてまいります。このため、ものづくりと研究開発活動に経営資源を重点的に配分し、中長期的な成長を重視した経営戦略を遂行します。特に、“トータル・モーション・コントロールの提供”をより高い次元で実現するため、メカトロニクス製品の競争力強化と事業拡大を図るための諸施策を実行してまいります。

現在、当社グループを取り巻く経営環境は、世界的な景気後退の影響により、国内外の自動車産業、電機・電子機器産業をはじめとする製造業の設備投資意欲が低迷し、非常に厳しい状況にあります。

しかしながら、当社グループは、この厳しい環境を変革の好機と捉え、より筋肉質な経営体質の構築と、近年、資本提携などにより獲得した事業基盤を有効活用し、確実に成果を生み出すことに傾注してまいります。

具体的には、すべての業務を対象に、効率の向上とスピードアップを目指した業務革新に改めて挑戦し、これを当社グループの製品納期の短縮をはじめとしたお客様満足度の向上などにつなげていきます。また、業務提携関係にある株式会社ウィンベル、ソフトサーボシステムズ株式会社の技術力を活かしたメカトロニクス製品の開発と拡販、青梅鑄造株式会社の高強度鑄鉄を活かした精密減速装置製品の開発を推進してまいります。

加えて、中長期的な視点で市場及び技術動向を予見する能力を高め、環境・エネルギー関連、次世代ロボット等の新市場の開拓にグループの総力をあげて取り組みます。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月22日）現在において、当社グループが判断したものです。

##### (1) 設備投資動向による影響

当社グループの製品は、産業用ロボット、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置をはじめとする産業用機械の部品として販売されるものが大半でありますので、設備投資動向が当社グループの業績に影響します。

特に、半導体製造装置及びフラットパネルディスプレイ製造装置業界向けについては、半導体デバイスやパネル市場の市況好転や製造技術の革新などにより大きな成長を遂げることがある反面、需給調整などによる予期せぬ市場の縮小が起こった場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (2) 研究開発による影響

当社グループは、モーションコントロール分野における技術・技能集団として、研究開発部門への重点的な資源配分を実施することで、高付加価値で特長ある製品を開発し、市場投入していきます。しかしながら、研究開発への資源配分を継続する一方、その成果である新製品の市場投入または市場浸透が遅れた場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (3) 品質による影響

当社グループは、お客様満足の向上と市場における優位性を高めるために、ISO9001の認証取得をはじめとして、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、予期せぬ製品の不具合が発生することなどにより、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (4) 外国為替の変動による影響

当社グループは、米国に連結子会社2社、ドイツに持分法適用関連会社1社を有し、販売及び生産面の積極的な国際化を推進しております。従いまして、為替変動は当社グループの事業活動に悪影響を与えることがあります。また、為替変動は、当社グループの外貨建取引に伴う収益・費用及び資産・負債の円換算額に影響を与え、経営成績や財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 退職給付債務に関する影響

当社及び一部の連結子会社では、確定給付型の適格退職年金制度または退職一時金制度を設けておりますが、退職給付債務及び退職給付費用の計算の基礎となる条件の見直しや、年金資産の運用環境悪化等が、当社グループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) その他リスク

当社グループだけでは避けることのできない、経済や政治環境の変化、自然災害、戦争、テロなどのように予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績が悪影響を被る可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ	ヨーロッパ、中近東、アフリカ、インド及び南米地域における独占販売店契約	平成20年9月17日締結 契約期間の定めなし
	ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ	研究開発成果及び製品の製造に関するノウハウの供与に関する基本契約	平成20年9月17日締結 契約期間の定めなし
	ナブテスコ株式会社	日本	米国子会社（ハーモニック・ドライブ・エルエルシー）の設立及び運営に係る基本協定書	平成17年9月12日締結 契約期間の定めなし
	株式会社ウィンベル	日本	各種モーターの開発、製造等に係る業務提携及びこれに伴う資本提携契約	平成19年5月16日締結 契約期間の定めなし
	青梅鑄造株式会社	日本	高強度鑄鉄の開発、製造等に係る業務提携及びこれに伴う資本提携契約	平成20年10月27日締結 契約期間の定めなし
	ソフトサーボシステムズ株式会社	日本	技術・開発・販売に係る業務提携及びこれに伴う資本提携契約	平成20年12月26日締結 契約期間の定めなし

（注）三井物産株式会社と締結していた日本国内の販売に関する販売店契約、台湾地域における一手販売店契約、韓国地域における一手販売店契約は、平成21年2月21日をもって解除しました。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、モーションコントロール分野全般において、お客様の要望への対応を最優先に位置付け、基礎的理論研究及び応用開発を行っております。減速装置分野においては、より小型・軽量・高精度・高トルク容量比となる機構を追求し、メカトロニクス製品分野においては、これら減速装置分野の成果と、独自のモーター、センサー、制御技術等を応用し、各種アクチュエーター及びコントローラーの研究開発に注力しております。当社グループの研究開発はグループ内の独自技術によって行うことを中心にしておりますが、必要に応じて大学等の研究機関または他企業との共同研究開発も行っております。

当社グループ内において、研究開発の主たる部分は当社が担っており、生産各本部に基礎研究、製品の改良・改善及び応用開発を担当する技術部を設けております。また、平成14年4月に完工した研究棟において、超精密な製品を生産・測定するための技術及び技能の研究を行っております。遊星減速機アキュドライブ<sup>®</sup>に関しては、その生産を担う株式会社ハーモニック・エイディに主たる研究開発部門を設けております。

当連結会計年度に開発が完了し、市場投入した新製品には、超扁平・精密減速装置「ハーモニックドライブ<sup>®</sup>CSDシリーズユニットタイプ」があります。これは、ヒューマノイドロボット、航空・宇宙、半導体製造装置などの装置のように、「軽量化」「薄型化」「出力側軸受の高負荷容量化」を求めるニーズに応えることを目的として開発したものであります。

また、ACサーボドライバーHA-800シリーズを開発し、当社従来機種に比較して、「多機能化」「お客様の使い勝手の向上」を図りました。

なお、当連結会計年度における研究開発要員は59名であり、研究開発費として12億45百万円を投下しております。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月22日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

#### 1) 財政状態

##### 流動資産

流動資産は前連結会計年度末比21億4百万円減少し、111億57百万円となりました。流動資産が減少した主な要因は、経済環境の急激な悪化に伴い、主に第4四半期の売上が減少したことによる受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比30億64百万円減少）が主な要因です。

##### 固定資産

固定資産は前連結会計年度末比21億47百万円増加し、133億2百万円となりました。これは、保有する上場株式の時価が下落したことにより、投資有価証券が19億17百万円減少した一方で、ドイツ関連会社（ハーモニック・ドライブ・アーゲー）への追加出資、青梅鑄造株式会社への出資などにより、関係会社株式が34億69百万円増加したことが主な要因です。

##### 流動負債

流動負債は前連結会計年度末比9億94百万円減少し、31億33百万円となりました。これは、第4四半期の生産額の減少に伴う支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比6億5百万円）、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比6億42百万円減）が主な要因です。

##### 固定負債

固定負債は前連結会計年度末比21億89百万円増加し、38億97百万円となりました。これは、手元流動性を高めるため、金融機関からの資金調達を実施したことにより、長期借入金が増加（前連結会計年度末比28億23百万円増）したことが主な要因です。

##### 純資産

純資産は前連結会計年度末比11億51百万円減少し、174億28百万円となりました。これは、当期純利益（15億18百万円）の計上により利益剰余金が増加した一方で、剰余金の配当（7億83百万円）による利益剰余金の減少、保有する上場株式の時価が下落したことにより、その他有価証券評価差額金が減少（前連結会計年度末比13億8百万円減）したことが主な要因です。

#### 2) 流動性および資金の源泉

##### キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

## 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料の購入や外注加工費の支払いのほか、製造費、販売費及び一般管理費などの営業費用によるものです。資金の流出を伴う営業費用の主なものは人件費、支払リース料、一般経費などであり、また、当社グループの研究開発費は研究開発に携わる従業員の人件費が主要な部分を占めております。

また、当社グループにおける生産設備等への投資のうち主なものは、工作機械等の製造装置、各種検査装置、切削工具、治具などであり、これらへの投資にあたっては、有形・無形固定資産の購入とする方法と、リース取引による方法とを併用しております。

さらに、当連結会計年度においては、関係会社株式の取得、業務提携先企業の株式取得や資金の貸付などに係る資金需要がありました。自己資金と金融機関から調達した資金の一部を充当いたしました。

## 3)経営成績

### 売上高

売上高は、161億65百万円（前連結会計年度比15.9%減）と減収となりました。これは、年度後半の世界的经济環境の悪化に伴い、産業用ロボット用途、半導体製造装置用途、フラットパネルディスプレイ製造装置用途などの主要用途向けの売上高が減少したことによるものです。

### 営業利益

営業利益は、24億27百万円となり、前期比45.0%の減益になりました。これは、経費などの節減により販売費及び一般管理費は減少したものの、売上高の減少による減益効果に加え、製品構成の変化、減価償却費の増加などにより売上原価率が上昇し、売上総利益が減少したことによるものです。

### 営業外損益

営業外収益は5百万円減少し、3億88百万円（前連結会計年度比1.5%減）と、前連結会計年度とほぼ同水準となりました。これは、持分法による投資利益が減少（前連結会計年度比40百万円減少）しましたが、補助金収入が増加（前連結会計年度比25百万円増加）したことなどによるものです。

営業外費用は前連結会計年度で45百万円増加し、1億6百万円となりました。これは、取引銀行4行からシンジケーション方式による長期借入金の調達を行った際の手数料を37百万円計上したことが主な要因です。

これらの結果、経常利益は前期比42.8%減の27億9百万円となりました。

### 特別損益

特別損益項目につきましては、固定資産除却損（42百万円）、退任取締役に係る役員退職慰労金の特別加算金（1億17百万円）の計上などに伴い、特別損失が前連結会計年度比で1億73百万円増加しました。

### 当期純利益

上記の結果、当期純利益は前連結会計年度比44.6%減の15億18百万円となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は、有形固定資産の取得に、10億82百万円、無形固定資産(ソフトウェア)の取得に41百万円でありました。主な投資設備の内容は次のとおりであります。

- (1) ㈱ハーモニック プレシジョンの工場増築
- (2) 生産工具器具類の新規または代替購入
- (3) 機械設備の購入
- (4) コンピュータのハードウェア及びソフトウェア

国内子会社の㈱ハーモニック プレシジョンの建物の増築については、平成20年7月に完了し、生産用機械の投資については、平成20年12月に完了しました。これにより、同社の生産能力は10%増加しました。また、在外子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの生産用機械及びコンピュータ・ハードウェア及びソフトウェアの投資については、平成20年12月に完了しました。これによる同社の生産能力の増加はありません。

また、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
穂高工場 (長野県安曇野市穂高)	精密減速機事業	減速装置及びメカトロニクス製品の生産設備	983,451	235,793	455,350 (67)	43,910	566,716	2,285,222	187 〔40〕
本社及び営業所 (東京都品川区、他)	精密減速機事業	管理及び販売設備	3,405	24			5,049	8,479	47 〔11〕
旧松本工場 (長野県安曇野市豊科)		賃貸建物、構築物及び用地	109,785	212	49,168 (11)		344	159,511	{ }
新松本臨空産業団地 (長野県松本市大字神林)		賃貸用地			299,394 (7)			299,394	{ }
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市赤穂)		賃貸建物、構築物及び用地	102,206		35,396 (2)		261	137,863	{ }
合計			1,198,849	236,030	839,308 (88)	43,910	572,373	2,890,472	234 〔51〕

## (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ハーモニック プレジジョン	本社 (長野県 松本市 大字神林)	精密減速 機事業	減速装置 部品の 生産設備	344,169	1,794	( )	92,668	19,818	458,451	29 〔3〕
(株)ハーモニック・ エイディ	本社 (長野県 安曇野市 豊科)	同上	遊星減速 装置の 生産設備	19,875	24,952	( )	103,619	38,005	186,453	30 〔14〕
(株)ウィンベル	本社 (長野県 駒ヶ根市 赤穂)	同上	モーターの 生産設備	35,122	2,032	33,146 (2)		10,192	80,493	16 〔 〕

## (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
エイチ・ ディ・シ ステムズ ・インコ ーポレイ テッド	本社 (マサ チュー セッツ州 ピーボ ディー)	精密減速 機事業	減速装置及 びメカトロ ニクス製品 の販売施設	26,149	253,194	( )		99,040	378,384	77 〔2〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の〔 〕は、嘱託及び臨時従業員数を外数で記載しております。

3 旧松本工場の建物、構築物及び用地は、子会社である(株)ハーモニック・エイディに貸与しております。

4 新松本臨空産業団地の土地は、子会社である(株)ハーモニック プレジジョンに工場用地として貸与してあります。

5 駒ヶ根工場の建物、構築物及び用地は、子会社である(株)ウィンベルに貸与しております。

6 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの状況については、その子会社であるハーモニック・ドライブ・エルエルシーの状況を含めて表示しております。

7 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	賃借料又はリース料
穂高工場 (長野県安曇野市穂高)	精密減速機 事業	生産用機械及び付属システム	年間リース料 251,388千円
穂高工場 (長野県安曇野市穂高)	同上	電子計算機及びその周辺機器	年間リース料 12,904千円
本社及び営業所 (東京都品川区、他)	同上	事務所	年間賃借料 55,391千円

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	リース料
(株)ハーモニック プレジジョン	本社 (長野県 松本市 大字神林)	精密減速機 事業	生産用機械及び付属システム	年間リース料 70,857千円
(株)ハーモニック ・エイディ	本社 (長野県 安曇野市 豊科)	同上	生産用機械及び付属システム	年間リース料 65,524千円
(株)ウィンベル	本社 (長野県 駒ヶ根市 赤穂)	同上	生産用機械及び付属システム	年間リース料 610千円

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				予算金額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	穂高工場 (長野県 安曇野市)	精密減速機 事業	生産用機械	89,260		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	
			工具器具備品	220,939		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	
(株)ハーモ ニック・プレ ジジョン	本社 (長野県 松本市)	同上	生産用機械	13,340		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	
(株)ハーモ ニック・エイ ディ	本社 (長野県 安曇野市)	同上	工具器具備品	15,875		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	
エイチ・ ディ・シス テムズ・イン コーポレイ テッド	本社 (マサ チュー セツ州 ビーボ ディー)	同上	生産用機械	160,332	7,947	自己資金 及び借入金	平成20年 8月	平成21年12 月	
			コンピュータ・ ハードウェア及 びソフトウェア	37,200	18,666	自己資金	平成20年 3月	平成21年 7月	

(注) 1 上記金額には消費税は含まれておりません。

2 穂高工場、(株)ハーモニック プレジジョン及び(株)ハーモニック・エイディの「生産用機械」及び「工具器具備品」は主に代替更新または合理化のためのものであり、本計画達成による生産能力の増加はありません。

3 主要資金の調達方法の自己資金には、所有権移転外ファイナンス・リース契約によるものを含みます。また、投資予定額のうち所有権移転外ファイナンス・リース契約によるものについては、当該設備の取得価額相当額で表示しております。

4 在外子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの投資予定金額は、1ドル=93円00銭にて計算しております。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000
計	396,000

##### 【発行済株式】

種類	当事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	105,277	105,277	ジャスダック証券取引所	単元株制度を採用して おりません。
計	105,277	105,277		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日 (注)1	66,216	99,324		666,800		3,264,200
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2	5,953	105,277	943,742	1,610,542	943,737	4,207,937

## (注)1 株式分割

平成18年4月1日付をもって、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。これにより、発行済株式総数が66,216株増加し、99,324株となりました。

## 2 新株予約権の行使

平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間に、平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行したユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換行使により、発行済株式総数が5,953株、資本金が943,742千円、資本準備金が943,737千円増加しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	10	17	27	29	0	2,089	2,172	
所有株式数 (株)	0	3,786	184	64,651	8,883	0	27,773	105,277	
所有株式数 の割合(%)	0	3.60	0.17	61.41	8.44	0	26.38	100.00	

(注)1 証券保管振替機構名義の株式はありません。

2 上記「個人その他」には、自己株式が3,502株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光電製作所	東京都大田区多摩川2丁目13-24	38,323	36.40
ナプテスコ株式会社	東京都港区海岸1丁目9-18	20,234	19.21
トリンカウス インターナショナル ルクセンブルグ  (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1-7 RUE NINA ET JULIENLE FEVRE L-2015 LUXEMBOURG  (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,125	4.86
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	4,866	4.62
太田 美保	茨城県土浦市	3,622	3.44
伊藤 典光	神奈川県横浜市港北区	3,504	3.32
伊藤 光昌	神奈川県横浜市港北区	3,042	2.88
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,406	1.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,404	1.33
ジェーピーエムシービー オムニ バス ユーエス ペンション ト リーティアー ジャスデック 380052  (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決済 業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY10017, U.S. A  (東京都中央区日本橋兜町6-7)	901	0.85
計		82,427	78.29

(注) 当社は自己株式3,502株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.32%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,502		権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,775	101,775	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	105,277		
総株主の議決権		101,775	

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	東京都品川区南大井6丁目 25-3	3,502		3,502	3.32
計		3,502		3,502	3.32

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1.6	556,835
当期間における取得自己株式		

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,502.0		3,502.0	

### 3 【配当政策】

当社は、業績に応じた配当を行うこととし、年間配当性向を30%（単体の当期純利益の30%）を目処とすることを基本方針といたしております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主各位への利益還元と企業体質の強化並びに今後の事業展開を勘案し、配当性向30%を目処として、1株当たり1,100円とし、中間配当金（3,100円）と合わせて4,200円としております。

内部留保金につきましては、将来の事業展開のため、主に新製品の研究開発、生産設備の充実、情報管理システム整備等に投資し、また、機動的な資本政策の遂行に備えてまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年11月14日 取締役会決議	315,504	3,100
平成21年6月19日 定時株主総会決議	111,952	1,100

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(1,350,000) 1,080,000	1,630,000 512,000	700,000	684,000	473,000
最低(円)	(609,000) 670,000	785,000 425,000	445,000	300,000	136,000

（注）1 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第17期は（ ）表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	303,000	255,000	213,100	154,300	177,000	191,000
最低(円)	168,000	190,000	145,000	136,000	140,000	160,000

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長 代表取締役	兼会長執行役員 最高経営責任者	伊藤 光 昌	昭和14年1月2日生	昭和51年5月 昭和54年8月 平成3年6月 平成4年4月 平成6年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年4月	ハーモニック・ドライブ・システム・ゲーエムベーハー代表取締役就任 当社取締役就任 当社常務取締役経営企画室長就任 当社常務取締役総務本部長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社代表取締役会長兼最高経営責任者就任 当社代表取締役会長兼会長執行役員最高経営責任者就任(現任) 財団法人海洋化学研究所理事長就任(現任)	(注)4	3,042
取締役社長 代表取締役	兼社長執行役員 最高執行責任者	笹原 政 勝	昭和19年5月6日生	昭和45年10月 昭和62年3月 平成5年9月 平成7年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社取締役開発本部長就任 当社取締役精機本部長就任 当社常務取締役精機本部長就任 当社常務取締役未来事業本部長就任 当社常務取締役未来事業本部長兼品質保証責任者就任 当社常務取締役未来事業本部長兼メカトロニクス本部長就任 当社常務取締役未来事業本部長兼技術担当就任 当社取締役兼開発技術担当執行役員就任 当社取締役兼専務執行役員最高技術責任者就任 当社代表取締役社長兼社長執行役員最高執行責任者兼最高技術責任者就任 当社代表取締役社長兼社長執行役員最高執行責任者就任(現任)	(注)4	144
取締役副社長	兼副社長執行役員 最高製品(開発・製造)責任者	涌本 晴 雄	昭和25年4月26日生	昭和44年4月 平成7年4月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年12月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年4月	松下電器産業株式会社入社 当社入社 当社精機本部長就任 株式会社ハーモニック プレシジョン取締役就任 当社精機執行役員兼精機本部長就任 当社執行役員(生産担当)兼精機本部長就任 当社常務執行役員(製品(開発・製造)担当)兼精機本部長就任 ハーモニック・ドライブ・エルエルシー マネージャー就任(現任) 当社常務執行役員(製品(開発・製造)担当)就任 当社取締役副社長兼副社長執行役員最高製品(開発・製造)責任者兼海外事業担当就任 当社取締役副社長兼副社長執行役員最高製品(開発・製造)責任者就任(現任)	(注)4	

取締役	執行役員 マーケティング・営業担当	幾田 哲雄	昭和32年4月16日生	昭和56年4月 平成16年12月 平成17年1月 平成17年12月 平成17年12月 平成20年6月 平成21年1月 平成21年4月	三井物産株式会社入社 当社入社 当社新事業設立準備室長就任 エイチ・ディ・システムズ・イン コーポレイテッド 取締役就任 (現任) ハーモニック・ドライブ・エルエ ルシー プレジデント アンド C E O 就任 当社取締役兼執行役員就任 ハーモニック・ドライブ・エルエ ルシー マネージャー就任(現 任) 当社取締役兼執行役員マーケティ ング・営業担当就任(現任)	(注) 4	11
-----	----------------------	-------	-------------	---	--	-------	----

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		伊藤良昌	昭和11年6月1日生	昭和35年4月 昭和45年7月 昭和55年8月 平成6年6月 平成16年6月	伊藤忠商事株式会社入社 株式会社光電製作所取締役就任 同社代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任) 株式会社光電製作所代表取締役会長就任(現任)	(注)4	900
取締役		吉田治彦	昭和18年9月2日生	昭和41年4月 平成8年2月 昭和10年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月	三井物産株式会社入社 米国三井物産株式会社副社長就任 三井物産株式会社通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 同社取締役通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 同社代表取締役常務取締役通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 同社常務執行役員通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 同社常務執行役員機械・情報グループプレジデント付就任 長野計器株式会社取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任) 白銅株式会社監査役就任 白銅株式会社取締役就任(現任)	(注)4	
取締役		酒井進児	昭和12年5月12日	昭和36年3月 昭和63年9月 平成4年5月 平成8年6月 平成10年6月 平成10年12月 平成12年10月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 トヨタ自動車株式会社取締役就任 米国トヨタ自動車販売株式会社プレジデント アンド CEO 就任 トヨタ自動車株式会社専務取締役・海外部門統轄就任 日本高速通信株式会社代表取締役副社長就任 KDD株式会社代表取締役副社長就任(合併により) KDD I 株式会社代表取締役副社長就任(合併により) トヨタ車体株式会社常勤監査役就任 当社取締役会諮問委員就任 当社取締役就任(現任) トヨタ車体株式会社監査役就任	(注)4	
監査役	常勤	木場靖夫	昭和15年2月26日生	昭和39年4月 平成2年6月 平成8年6月 平成10年3月 平成12年3月 平成13年6月	松下電器産業株式会社入社 松下産業機器株式会社取締役溶接システム事業部長就任 同社常務取締役溶接システム事業部長就任 同社常務取締役兼加賀松下電器株式会社取締役社長就任 松下電器産業株式会社客員就任(現任) 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		中西裕	昭和18年7月3日生	昭和42年4月 平成11年6月 平成13年6月	株式会社光電製作所入社 同社取締役総務部長就任 当社監査役就任(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		大島 秀文	昭和28年10月19日生	昭和58年5月 株式会社光電製作所入社 平成15年6月 同社取締役特機事業本部副本部長 就任 平成19年6月 同社常務取締役特機事業本部長就 任 平成20年4月 同社取締役常務執行役員特機事業 本部長就任(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計						4,097

- (注) 1 取締役 伊藤 良昌、吉田 治彦、酒井 進児は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 木場 靖夫、中西 裕、大島 秀文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役 伊藤 良昌は、取締役会長 伊藤 光昌の実兄であります。
- 4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会で選任され、代表取締役から委譲された権限をもって、各担当分野での業務執行にあたります。この制度により、取締役会における意思決定の迅速化、業務執行における意思決定の迅速化及び監督機能の強化を図ります。
- 執行役員は10名で、会長執行役員(最高経営責任者)伊藤 光昌、社長執行役員(最高執行責任者)笹原 政勝、副社長執行役員(最高製品(開発・製造)責任者)涌本 晴雄、専務執行役員(人事総務・業務担当)山崎 吉雄、常務執行役員(経営企画・財務担当)長井 啓、執行役員(業務監査担当兼業務革新担当兼環境責任者)石井 智依、執行役員(精機担当)丸山 哲明、執行役員(最高技術責任者兼品質責任者)清澤 芳秀、執行役員(マーケティング・営業担当)幾田 哲雄、執行役員(マーケティング・営業副担当)小沢 寛で構成されています。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
川 喜田 淳	昭和17年2月8日生	昭和45年10月 当社入社 昭和63年3月 当社取締役営業本部長就任 平成4年6月 当社取締役生産本部長就任 平成5年9月 当社取締役メカトロニクス本部長 就任 平成8年7月 当社取締役業務統括担当就任 平成9年6月 当社常務取締役業務統括担当就任 平成11年4月 株式会社エッチ・ディ・ロジス ティクス 取締役就任 平成13年6月 当社常務取締役管理統括、財務経 理、IR担当就任 平成15年6月 当社執行役員(人事総務担当)就 任 平成15年11月 株式会社エッチ・ディ・ロジス ティクス 監査役就任(現任) 平成17年6月 当社常務執行役員(管理担当)就 任 平成18年6月 当社専務執行役員(管理担当)就 任 平成19年6月 当社常勤顧問就任(現任)	(注)	144

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、存在意義のある企業として、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応え、企業価値を高めるため企業経営の健全性と透明性の向上に努めることを基本方針としております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況（提出日現在）

当社は監査役会制度を採用しており、会社法に定める監査役会設置会社に基づく機関制度を基本としております。

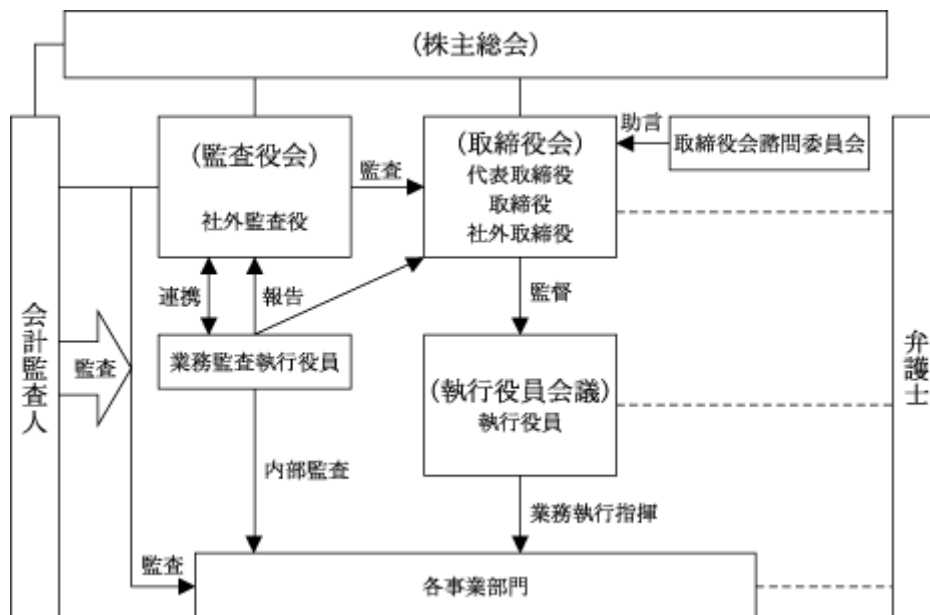
取締役会は7名で構成されており、うち3名が社外取締役であります。

さらに当社では、平成15年6月より、業務執行に対する監督機能の強化と経営の意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。これにより、取締役会が担う戦略創出、意思決定、監督機能と、執行役員が担う業務執行機能の分離を明確にしております。また、業務執行における重要な事項や課題は、月に1回開催される執行役員会議において審議しております。

監査役会は3名（3名全員が社外監査役）で構成されており、取締役会のみならず経営執行に係わるその他の重要な会議にも出席することで、経営執行状況を定期的に監査できる環境となっております。

加えて、取締役会の諮問機関として、国内外の有識者で構成する取締役会諮問委員会を設置し、経営上の課題に対し定期的な助言を得ております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、執行役員制度導入と同時に業務監査担当執行役員1名を選任し、強化に取り組んでおります。具体的には、リスクが顕在化し、危機が発生した場合の行動手順を定めた「危機管理-危機発生時の行動規範」の啓蒙を進めるほか、平成16年4月には「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 行動憲章」を定めるとともに、同憲章を具体的な手引きとして展開した「行動規範」及び「危機・リスク管理規程」を制定することで、安全かつ責任ある方法で経営執行上のリスク管理と危機対応に努める体制を整備しております。さらに、これら憲章及び規範の目的や、内容の周知徹底を図るため、全社的な啓蒙活動を実施することで、法令遵守及び企業倫理の徹底を図っております。



## 役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	8名 (3名)	157,123千円 (19,212千円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (4名)	20,146千円 (20,146千円)

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 支給額には当事業年度に計上した役員賞与引当金繰入額(取締役賞与10,700千円、監査役賞与1,500千円)を含めております。
- 3 支給額には当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額(取締役分31,340千円、監査役分4,440千円)を含めております。

## 社外役員との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員と会社法423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約の内容の概要は以下のとおりであります。

- ・社外取締役または社外監査役が、任務を怠ったことにより当社に対して損害を与えた場合、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法425条第1項に定める最低責任限度額を限度として責任を負う。

## 取締役の定数に係る定款の定め

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

## 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の業務監査執行役員(1名)とその管掌下にある業務プロセス革新部がその任に当たっております。また、経営企画部門が事務局を務め、社長が各部門の業務執行状況を直接監査する「社長監査」を年2回実施することで、経営計画の進捗状況を監視できる体制をとっております。監査役監査につきましては、各監査役が監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従って、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行全般についての監査を実行しております。当期の会計監査は、あらた監査法人により、監査契約に基づいた適正な会計監査が行われており、監査結果についての意見交換、改善などの提言を受けております。なお、当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、あらた監査法人業務執行社員戸田 栄氏(当社の監査業務に係る継続年数は3年)であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、日本公認会計士協会準会員6名、及びその他3名であります。

また、監査役会は会計監査人と監査計画に関する意見の交換を行うとともに、年1回の監査結果報告を受け、その内容に関する討議並びに監査内容の評価を行うなど、相互の連携を図っております。

## 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係又はその他の利害關係の概要

現在当社では、社外取締役3名と社外監査役3名が就任しております。社外取締役のうち1名は、当社の筆頭株主である株式会社光電製作所の代表取締役を兼務しております。また、3名の社外監査役のうち1名は同社の取締役を兼務しているとともに、他の1名は同社の出身者です。その他の社外取締役2名及び社外監査役1名は、いずれも当社との人的関係、資本的關係及び営業取引関係その他利害關係はありません。

## 取締役会決議による自己の株式の取得を可能とする定款の定め

当社は、外部環境の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の決議要件に関する定款の定め

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議の決議要件に関する定款の定め

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

## 取締役会決議による取締役及び監査役の責任免除を可能とする定款の定め

当社は、会社法426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役、監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、より積極的な経営判断を行うことができるようにすること、及び有能な人材を招聘しやすい環境を整備することを目的としております。

## 取締役会決議による中間配当を可能とする定款の定め

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			31,950	4,683
連結子会社				
計			31,950	4,683

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制のアドバイザー・サービス」であります。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表並びに、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,879,201	6,667,052
受取手形及び売掛金	5,665,975	2,601,904
有価証券	30,418	30,537
たな卸資産	1,248,219	-
商品及び製品	-	118,830
仕掛品	-	419,301
原材料及び貯蔵品	-	654,649
繰延税金資産	348,034	200,738
その他	95,893	468,946
貸倒引当金	5,750	4,621
流動資産合計	13,261,992	11,157,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 3,908,120	<sup>2</sup> 4,160,445
減価償却累計額	2,399,381	2,536,278
建物及び構築物(純額)	1,508,739	1,624,166
機械装置及び運搬具	1,374,048	1,437,008
減価償却累計額	833,434	925,646
機械装置及び運搬具(純額)	540,613	511,362
土地	<sup>2</sup> 872,455	<sup>2</sup> 872,455
リース資産	-	266,669
減価償却累計額	-	26,471
リース資産(純額)	-	240,198
建設仮勘定	221,844	80,026
その他	1,937,783	2,163,632
減価償却累計額	1,391,830	1,613,925
その他(純額)	545,952	549,707
有形固定資産合計	3,689,605	3,877,916
無形固定資産		
のれん	7,974	5,980
ソフトウェア	93,743	98,747
その他	7,888	10,157
無形固定資産合計	109,606	114,886
投資その他の資産		
投資有価証券	4,491,226	2,573,270
関係会社株式	<sup>1</sup> 1,981,135	<sup>1</sup> 5,450,960
長期貸付金	-	363,972
長期前払費用	791,647	806,867
繰延税金資産	17,439	33,764
長期預金	11,878	9,103

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
その他	67,952	77,600
貸倒引当金	6,000	6,000
投資その他の資産合計	7,355,280	9,309,539
固定資産合計	11,154,492	13,302,342
資産合計	24,416,485	24,459,681
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,019,833	1,414,274
短期借入金	25,200	34,900
リース債務	-	44,967
1年内返済予定の長期借入金	2 30,803	2 736,086
未払法人税等	644,717	2,703
賞与引当金	518,042	337,453
役員賞与引当金	108,100	18,400
その他	781,400	544,322
流動負債合計	4,128,097	3,133,107
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 161,709	2 2,985,623
リース債務	-	195,629
繰延税金負債	1,039,177	281,562
退職給付引当金	12,698	15,565
役員退職慰労引当金	432,677	347,119
執行役員退職慰労引当金	39,942	55,795
負ののれん	22,175	16,631
固定負債合計	1,708,380	3,897,926
負債合計	5,836,477	7,031,033
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	12,103,494	12,838,713
自己株式	2,304,188	2,304,740
株主資本合計	16,613,558	17,348,224
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,171,352	137,531
為替換算調整勘定	252,360	272,769
評価・換算差額等合計	1,423,712	410,300
少数株主持分	542,735	490,724
純資産合計	18,580,007	17,428,648
負債純資産合計	24,416,485	24,459,681

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	19,212,353	16,165,164
売上原価	<sup>2</sup> 10,520,724	<sup>2</sup> 9,705,905
売上総利益	8,691,628	6,459,258
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 4,275,249	<sup>1, 2</sup> 4,031,862
営業利益	4,416,379	2,427,395
営業外収益		
受取利息	44,482	17,380
受取配当金	39,104	56,458
負ののれん償却額	5,543	5,543
持分法による投資利益	268,008	227,066
補助金収入	16,478	42,393
その他	9,508	40,112
営業外収益合計	383,125	388,955
営業外費用		
支払利息	7,225	19,298
シンジケートローン手数料	-	37,500
補助金費用	13,080	18,848
投資事業組合運用損	2,743	7,279
為替差損	33,941	13,978
その他	4,479	9,806
営業外費用合計	61,469	106,711
経常利益	4,738,035	2,709,640
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 2,443	<sup>3</sup> 2,349
貸倒引当金戻入額	-	270
特別利益合計	2,443	2,619
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 17,653	<sup>4</sup> 42,749
投資有価証券評価損	-	7,845
製品補償損失	11,414	32,136
役員退職特別加算金	38,920	117,625
退職特別加算金	-	22,689
設備購入契約解約損	-	18,679
特別損失合計	67,987	241,725
税金等調整前当期純利益	4,672,491	2,470,534
法人税、住民税及び事業税	1,550,422	623,553
過年度法人税等戻入額	41,714	14,864
法人税等調整額	305,768	263,081
法人税等合計	1,814,476	871,771
少数株主利益	116,664	79,868
当期純利益	2,741,350	1,518,895

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,610,542	1,610,542
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,610,542	1,610,542
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,203,709	5,203,709
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,203,709	5,203,709
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	10,054,225	12,103,494
当期変動額		
剰余金の配当	692,080	783,676
当期純利益	2,741,350	1,518,895
当期変動額合計	2,049,269	735,218
当期末残高	12,103,494	12,838,713
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,304,188	2,304,188
自己株式の取得	-	552
当期変動額		
当期変動額合計	-	552
当期末残高	2,304,188	2,304,740
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,564,289	16,613,558
当期変動額		
剰余金の配当	692,080	783,676
当期純利益	2,741,350	1,518,895
自己株式の取得	-	552
当期変動額合計	2,049,269	734,665
当期末残高	16,613,558	17,348,224



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,473,278	1,171,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301,926	1,308,884
当期変動額合計	301,926	1,308,884
当期末残高	1,171,352	137,531
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	256,844	252,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,484	525,129
当期変動額合計	4,484	525,129
当期末残高	252,360	272,769
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,730,123	1,423,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306,410	1,834,013
当期変動額合計	306,410	1,834,013
当期末残高	1,423,712	410,300
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	542,753	542,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	52,011
当期変動額合計	17	52,011
当期末残高	542,735	490,724
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,837,165	18,580,007
当期変動額		
剰余金の配当	692,080	783,676
当期純利益	2,741,350	1,518,895
自己株式の取得	-	552
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306,427	1,886,025
当期変動額合計	1,742,841	1,151,359
当期末残高	18,580,007	17,428,648

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,672,491	2,470,534
のれん償却額	1,993	1,993
負ののれん償却額	5,543	5,543
減価償却費	652,109	801,172
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	2,051	41
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	3,512	2,866
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	19,738	85,557
執行役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	30,711	15,852
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	1,200	89,700
受取利息	44,482	17,380
受取配当金	39,104	56,458
支払利息	7,225	19,298
持分法による投資損益 ( は益 )	268,008	227,066
投資事業組合運用損益 ( は益 )	2,743	7,279
投資有価証券評価損益 ( は益 )	-	7,845
固定資産売却損益 ( は益 )	2,443	2,349
固定資産除却損	17,653	42,749
売上債権の増減額 ( は増加 )	133,035	2,997,683
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	53,264	8,897
仕入債務の増減額 ( は減少 )	172,687	543,930
その他	212,166	509,255
<b>小計</b>	<b>4,764,646</b>	<b>4,821,093</b>
利息及び配当金の受取額	81,666	73,853
持分法適用会社からの配当金の受取額	161,830	161,600
利息の支払額	26,468	19,298
法人税等の支払額	2,142,800	1,452,734
法人税等の還付額	41,714	530
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,880,587</b>	<b>3,585,044</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	480
有価証券の売却による収入	11,936	480
有形固定資産の取得による支出	1,076,942	919,123
有形固定資産の売却による収入	4,196	2,792
無形固定資産の取得による支出	29,137	44,086
投資有価証券の取得による支出	943,764	300,000
国債の償還による収入	1,000,000	-
関係会社株式の取得による支出	-	3,766,470
定期預金の預入による支出	427,255	1,950
定期預金の払戻による収入	-	886,598

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
敷金及び保証金の差入による支出	2,150	9,990
敷金及び保証金の回収による収入	3,490	2,335
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 42,105	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	35,000	-
短期貸付けによる支出	-	175,000
短期貸付金の回収による収入	-	175,000
長期貸付けによる支出	-	370,000
長期貸付金の回収による収入	-	596
その他	18,852	2,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,433,668	4,516,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	61,805	2,060,000
短期借入金の返済による支出	450,611	2,050,300
長期借入れによる収入	-	3,560,000
長期借入金の返済による支出	37,617	30,803
リース債務の返済による支出	-	26,073
自己株式の取得による支出	-	552
配当金の支払額	692,080	783,676
少数株主への配当金の支払額	72,645	20,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,191,150	2,708,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,986	65,580
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	209,782	1,711,217
現金及び現金同等物の期首残高	4,774,740	4,984,522
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,984,522	1 6,695,740

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社            連結子会社の名称            エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド            (株)エッチ・ディ・ロジスティクス            (株)ハーモニック プレシジョン            (株)ハーモニック・エイディ            ハーモニック・ドライブ・エルエルシー            (株)ウィンベル            上記のうち、(株)ウィンベルについては、当連結会計年度において新規に株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 6社            連結子会社の名称            エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド            (株)エッチ・ディ・ロジスティクス            (株)ハーモニック プレシジョン            (株)ハーモニック・エイディ            ハーモニック・ドライブ・エルエルシー            (株)ウィンベル</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社            関連会社の名称            ハーモニック・ドライブ・アーゲー</p> <p>(2) 持分法適用のハーモニック・ドライブ・アーゲーの決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社            関連会社の名称            ハーモニック・ドライブ・アーゲー            青梅 Casting(株)            上記のうち、青梅 Casting(株)については、当連結会計年度において新規に株式を取得したため、当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用のハーモニック・ドライブ・アーゲーの決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド及びハーモニック・ドライブ・エルエルシーの決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券            a 満期保有目的の債券</p> <p>b その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券)            時価のあるもの            ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>有価証券            a 満期保有目的の債券</p> <p>b その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券)            時価のあるもの            同左</p>

時価のないもの  
同左

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

同左

たな卸資産  
通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

a 製品・原材料・仕掛品  
.....移動平均法を採用しております。

b 貯蔵品  
.....最終仕入原価法を採用しております。

有形固定資産（リース資産を除く）

親会社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。海外連結子会社は、見積耐用年数に基づき定額法を採用しております。

時価のないもの

.....移動平均法による原価法を採用しております。  
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

.....時価法

たな卸資産

a 製品・原材料・仕掛品

.....移動平均法による原価法を採用しております。

b 貯蔵品

.....最終仕入原価法による原価法を採用しております。

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。海外連結子会社は、見積耐用年数に基づき定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

（追加情報）

親会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費用については、支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改定適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>執行役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>(5) 退職給付会計</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用として780,787千円を投資その他の資産の「その他」に含めて計上している他に、連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分額を発生連結会計年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用として806,870千円を投資その他の資産の「その他」に含めて計上している他に、連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分額を発生連結会計年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 棚卸資産について、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更に伴い、当連結会計年度のリース資産が有形固定資産に240,198千円計上されております。 なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる連結上必要な修正はありません。</p>



## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「その他の収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取配当金」は36,314千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ134,675千円、520,671千円、592,872千円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 1,981,135千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 5,450,960千円</p>																																																		
<p>2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,122,848千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,955 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">537,664 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,663,469千円( " )</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,828千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">44,689 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">48,517千円( " )</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">118,939千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,955 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">49,168 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">171,063千円( " )</td> </tr> </table>	建物	1,122,848千円(帳簿価額)	構築物	2,955 " ( " )	土地	537,664 " ( " )	計	1,663,469千円( " )	1年以内返済 予定長期借入金	3,828千円(帳簿価額)	長期借入金	44,689 " ( " )	計	48,517千円( " )	建物	118,939千円(帳簿価額)	構築物	2,955 " ( " )	土地	49,168 " ( " )	計	171,063千円( " )	<p>2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,053,893千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,348 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">537,664 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,593,907千円( " )</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">703,828千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,840,861 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,544,689千円( " )</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">107,436千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,348 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">49,168 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">158,954千円( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,800,000 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円( " )</td> </tr> </table>	建物	1,053,893千円(帳簿価額)	構築物	2,348 " ( " )	土地	537,664 " ( " )	計	1,593,907千円( " )	1年以内返済 予定長期借入金	703,828千円(帳簿価額)	長期借入金	2,840,861 " ( " )	計	3,544,689千円( " )	建物	107,436千円(帳簿価額)	構築物	2,348 " ( " )	土地	49,168 " ( " )	計	158,954千円( " )	1年以内返済 予定長期借入金	700,000千円(帳簿価額)	長期借入金	2,800,000 " ( " )	計	3,500,000千円( " )
建物	1,122,848千円(帳簿価額)																																																		
構築物	2,955 " ( " )																																																		
土地	537,664 " ( " )																																																		
計	1,663,469千円( " )																																																		
1年以内返済 予定長期借入金	3,828千円(帳簿価額)																																																		
長期借入金	44,689 " ( " )																																																		
計	48,517千円( " )																																																		
建物	118,939千円(帳簿価額)																																																		
構築物	2,955 " ( " )																																																		
土地	49,168 " ( " )																																																		
計	171,063千円( " )																																																		
建物	1,053,893千円(帳簿価額)																																																		
構築物	2,348 " ( " )																																																		
土地	537,664 " ( " )																																																		
計	1,593,907千円( " )																																																		
1年以内返済 予定長期借入金	703,828千円(帳簿価額)																																																		
長期借入金	2,840,861 " ( " )																																																		
計	3,544,689千円( " )																																																		
建物	107,436千円(帳簿価額)																																																		
構築物	2,348 " ( " )																																																		
土地	49,168 " ( " )																																																		
計	158,954千円( " )																																																		
1年以内返済 予定長期借入金	700,000千円(帳簿価額)																																																		
長期借入金	2,800,000 " ( " )																																																		
計	3,500,000千円( " )																																																		
<p>3 手形割引高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 3,242千円</p>	<p>3 手形割引高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 1,926千円</p>																																																		
<p>4 コミットメントライン契約</p> <p>資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、平成19年3月26日に取引銀行4行との間で、シンジケーション方式による総額30億円の中期コミットメントライン契約(3ヵ年)を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン の総額	3,000,000千円	借入実行残高		借入未実行残高	3,000,000千円	<p>4 コミットメントライン契約</p> <p>資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、平成19年3月26日に取引銀行4行との間で、シンジケーション方式による総額30億円の中期コミットメントライン契約(3ヵ年)を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン の総額	3,000,000千円	借入実行残高		借入未実行残高	3,000,000千円																																						
コミットメントライン の総額	3,000,000千円																																																		
借入実行残高																																																			
借入未実行残高	3,000,000千円																																																		
コミットメントライン の総額	3,000,000千円																																																		
借入実行残高																																																			
借入未実行残高	3,000,000千円																																																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与手当</td> <td style="text-align: right;">1,255,757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">106,100 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,288 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,848 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,150,382 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,300 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">1,185,457千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,443千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,214 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">94 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">14,516 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">547 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,653千円</td> </tr> </table>	給料・賞与手当	1,255,757千円	役員賞与引当金繰入額	106,100 "	役員退職慰労引当金繰入額	52,288 "	執行役員退職慰労引当金繰入額	18,848 "	研究開発費	1,150,382 "	貸倒引当金繰入額	2,300 "		1,185,457千円	機械装置	2,443千円	計	2,443千円	建物及び構築物	1,280千円	機械装置	1,214 "	車両運搬具	94 "	工具器具備品	14,516 "	その他	547 "	計	17,653千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与手当</td> <td style="text-align: right;">1,126,373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,800 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,190 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,852 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,230,984 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">655 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">1,245,690千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,349千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,372 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,627 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,822 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">42,749千円</td> </tr> </table>	給料・賞与手当	1,126,373千円	役員賞与引当金繰入額	16,800 "	役員退職慰労引当金繰入額	42,190 "	執行役員退職慰労引当金繰入額	15,852 "	研究開発費	1,230,984 "	貸倒引当金繰入額	655 "		1,245,690千円	機械装置	1,818千円	工具器具備品	531千円	計	2,349千円	建物及び構築物	22,926千円	機械装置	1,372 "	工具器具備品	8,627 "	その他	9,822 "	計	42,749千円
給料・賞与手当	1,255,757千円																																																												
役員賞与引当金繰入額	106,100 "																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	52,288 "																																																												
執行役員退職慰労引当金繰入額	18,848 "																																																												
研究開発費	1,150,382 "																																																												
貸倒引当金繰入額	2,300 "																																																												
	1,185,457千円																																																												
機械装置	2,443千円																																																												
計	2,443千円																																																												
建物及び構築物	1,280千円																																																												
機械装置	1,214 "																																																												
車両運搬具	94 "																																																												
工具器具備品	14,516 "																																																												
その他	547 "																																																												
計	17,653千円																																																												
給料・賞与手当	1,126,373千円																																																												
役員賞与引当金繰入額	16,800 "																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	42,190 "																																																												
執行役員退職慰労引当金繰入額	15,852 "																																																												
研究開発費	1,230,984 "																																																												
貸倒引当金繰入額	655 "																																																												
	1,245,690千円																																																												
機械装置	1,818千円																																																												
工具器具備品	531千円																																																												
計	2,349千円																																																												
建物及び構築物	22,926千円																																																												
機械装置	1,372 "																																																												
工具器具備品	8,627 "																																																												
その他	9,822 "																																																												
計	42,749千円																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,277			105,277

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,500.4			3,500.4

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	346,040	3,400	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	346,040	3,400	平成19年9月30日	平成19年12月13日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	468,172	4,600	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,277			105,277

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,500.4	1.6		3,502.0

(注) 当期に自己株式が増加した要因は、端株主の請求にもとづく端株の買取りを行ったことによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	468,172	4,600	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	315,504	3,100	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,952	1,100	平成21年3月31日	平成21年6月22日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,879,201千円</td> </tr> <tr> <td>短期有価証券(3ヶ月以内満期)</td> <td style="text-align: right;">30,418 "</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">925,097 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,984,522千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,879,201千円	短期有価証券(3ヶ月以内満期)	30,418 "	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	925,097 "	現金及び現金同等物	4,984,522千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,667,052千円</td> </tr> <tr> <td>短期有価証券(3ヶ月以内満期)</td> <td style="text-align: right;">30,537 "</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,850 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,695,740千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,667,052千円	短期有価証券(3ヶ月以内満期)	30,537 "	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,850 "	現金及び現金同等物	6,695,740千円		
現金及び預金勘定	5,879,201千円																		
短期有価証券(3ヶ月以内満期)	30,418 "																		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	925,097 "																		
現金及び現金同等物	4,984,522千円																		
現金及び預金勘定	6,667,052千円																		
短期有価証券(3ヶ月以内満期)	30,537 "																		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,850 "																		
現金及び現金同等物	6,695,740千円																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ウィンベルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">185,962千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">82,223 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">9,967 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">113,786 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">74,335 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">40,032 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ウィンベルの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ウィンベルの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,105千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 同社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,105千円</td> </tr> </table>	流動資産	185,962千円	固定資産	82,223 "	のれん	9,967 "	流動負債	113,786 "	固定負債	74,335 "	少数株主持分	40,032 "	株式会社ウィンベルの取得価額	50,000千円	株式会社ウィンベルの現金及び現金同等物	92,105千円	差引: 同社取得による収入	42,105千円	<p>2</p>
流動資産	185,962千円																		
固定資産	82,223 "																		
のれん	9,967 "																		
流動負債	113,786 "																		
固定負債	74,335 "																		
少数株主持分	40,032 "																		
株式会社ウィンベルの取得価額	50,000千円																		
株式会社ウィンベルの現金及び現金同等物	92,105千円																		
差引: 同社取得による収入	42,105千円																		

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
取得価額相当額	2,100,309	85,427	10,649	2,196,385	取得価額相当額	1,726,305	53,699	2,828	1,782,832
減価償却累計額相当額	966,880	52,122	8,267	1,027,270	減価償却累計額相当額	932,921	38,525	2,412	973,858
期末残高相当額	1,133,428	33,304	2,382	1,169,115	期末残高相当額	793,384	15,174	415	808,974
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				357,356千円	1年内				288,028千円
1年超				832,441 "	1年超				545,951 "
合計				1,189,798千円	合計				833,980千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				395,502千円	支払リース料				383,041千円
減価償却費相当額				372,665 "	減価償却費相当額				356,964 "
支払利息相当額				24,240 "	支払利息相当額				23,666 "
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法	同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法	同左			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					1 ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、生産設備(機械装置)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
1年内				87,673千円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年超				151,223 "	1年内				54,292千円
合計				238,896千円	1年超				50,047 "
(減損損失について)					合計				104,340千円
リース資産に配分された減損損失はありません。					(減損損失について)	同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの				
区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,467,455	4,438,874	1,971,419
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	2,467,455	4,438,874	1,971,419
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	15,822	12,966	2,855
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	15,822	12,966	2,855
	合計	2,483,277	4,451,841	1,968,563

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行なったものはありません。なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。



2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
11,936		

3 時価評価されていない主な有価証券の内容	
区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	3,800
マネー・マネジメント・ファンド	30,418
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	35,584

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額				
区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				
(2) その他		35,584		
合計		35,584		

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの				
区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	7,014	17,185	10,171
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	7,014	17,185	10,171
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	2,476,263	2,228,177	248,085
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	2,476,263	2,228,177	248,085
	合計	2,483,277	2,245,362	237,914

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,845千円減損処理を行っております。

なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
480		

3 時価評価されていない主な有価証券の内容	
区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	303,800
マネー・マネジメント・ファンド	30,537
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	24,107

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額				
区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				
(2) その他		24,107		
合計		24,107		

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(1)取引の内容及び利用目的等 当社グループは、デリバティブ取引として、為替予約取引を利用しております。為替予約取引は、事業活動上生じる為替変動リスクを軽減する目的で行っております。	(1)取引の内容及び利用目的等 同左
(2)取引に対する取組方針 為替予約取引は、主に事業活動上生じる為替変動リスクを軽減する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2)取引に対する取組方針 同左
(3)取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場変動リスクがあります。なお、為替予約取引の契約先は、信用度のある金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、きわめて小さいと判断しております。	(3)取引に係るリスクの内容 同左
(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は財務担当部門が行っており、取引は社長の決裁を経て実行しております。	(4)取引に係るリスク管理体制 同左

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成20年 3月31日現在）

当連結会計年度末において契約がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度末（平成21年 3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	63,760		68,728	4,968
合計	63,760		68,728	4,968

(注) 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

[前へ](#) [次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社はこの他に総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。</p> <p>海外連結子会社については、会社の拠出額に基づき、その給付額が従業員の報酬に比例する年金制度を採用しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">132,459百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">139,971 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,512 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.09%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,122百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,417,629千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,948,942 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金掛金</td> <td style="text-align: right;">531,313 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">247,937 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,539 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">780,790 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,698千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社については退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	132,459百万円	年金財政計算上の給付債務の額	139,971 "	差引額	7,512 "	退職給付債務	1,417,629千円	年金資産	1,948,942 "	前払年金掛金	531,313 "	未認識数理計算上の差異	247,937 "	過去勤務債務	1,539 "	前払年金費用	780,790 "	退職給付引当金	12,698千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社はこの他に総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。</p> <p>海外連結子会社については、会社の拠出額に基づき、その給付額が従業員の報酬に比例する年金制度を採用しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">116,372百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">147,188 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,815 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.15%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,500,984千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,553,435 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金掛金</td> <td style="text-align: right;">52,451 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">754,418 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">806,870 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,565千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社については退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	116,372百万円	年金財政計算上の給付債務の額	147,188 "	差引額	30,815 "	退職給付債務	1,500,984千円	年金資産	1,553,435 "	前払年金掛金	52,451 "	未認識数理計算上の差異	754,418 "	前払年金費用	806,870 "	退職給付引当金	15,565千円
年金資産の額	132,459百万円																																						
年金財政計算上の給付債務の額	139,971 "																																						
差引額	7,512 "																																						
退職給付債務	1,417,629千円																																						
年金資産	1,948,942 "																																						
前払年金掛金	531,313 "																																						
未認識数理計算上の差異	247,937 "																																						
過去勤務債務	1,539 "																																						
前払年金費用	780,790 "																																						
退職給付引当金	12,698千円																																						
年金資産の額	116,372百万円																																						
年金財政計算上の給付債務の額	147,188 "																																						
差引額	30,815 "																																						
退職給付債務	1,500,984千円																																						
年金資産	1,553,435 "																																						
前払年金掛金	52,451 "																																						
未認識数理計算上の差異	754,418 "																																						
前払年金費用	806,870 "																																						
退職給付引当金	15,565千円																																						

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">80,098千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">26,766 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">44,808 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">149,722 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,539 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,126 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額78,398千円があります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年 5月15日)を適用しております。</p>	勤務費用	80,098千円	利息費用	26,766 "	期待運用収益	44,808 "	数理計算上の差異の費用処理額	149,722 "	過去勤務債務の費用処理額	1,539 "	退職給付費用	86,126 "	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	会計基準変更時差異の費用処理年数	3年	数理計算上の差異の費用処理年数	3年	過去勤務債務の費用処理年数	3年	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">89,950千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,352 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">38,978 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,861 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,539 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,001 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額86,301千円があります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table>	勤務費用	89,950千円	利息費用	28,352 "	期待運用収益	38,978 "	数理計算上の差異の費用処理額	3,861 "	過去勤務債務の費用処理額	1,539 "	退職給付費用	77,001 "	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	会計基準変更時差異の費用処理年数	3年	数理計算上の差異の費用処理年数	3年	過去勤務債務の費用処理年数	3年
勤務費用	80,098千円																																																
利息費用	26,766 "																																																
期待運用収益	44,808 "																																																
数理計算上の差異の費用処理額	149,722 "																																																
過去勤務債務の費用処理額	1,539 "																																																
退職給付費用	86,126 "																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	2.0%																																																
期待運用収益率	2.0%																																																
会計基準変更時差異の費用処理年数	3年																																																
数理計算上の差異の費用処理年数	3年																																																
過去勤務債務の費用処理年数	3年																																																
勤務費用	89,950千円																																																
利息費用	28,352 "																																																
期待運用収益	38,978 "																																																
数理計算上の差異の費用処理額	3,861 "																																																
過去勤務債務の費用処理額	1,539 "																																																
退職給付費用	77,001 "																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	2.0%																																																
期待運用収益率	2.0%																																																
会計基準変更時差異の費用処理年数	3年																																																
数理計算上の差異の費用処理年数	3年																																																
過去勤務債務の費用処理年数	3年																																																

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループはストック・オプション制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはストック・オプション制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	賞与引当金
61,253千円	136,473千円
賞与引当金	在庫評価損
209,550 "	5,133 "
在庫評価損	未実現棚卸資産売却益
10,859 "	34,926 "
未実現棚卸資産売却益	未払社会保険料
39,209 "	16,356 "
未払社会保険料	その他
23,605 "	7,848 "
その他	繰延税金資産(流動)合計
3,556 "	200,738千円
繰延税金資産(流動)合計	
348,034千円	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
9,582千円	5,520千円
繰越外国税額控除	退職給付引当金
57,124 "	6,226 "
その他	繰越欠損金
7,857 "	18,108 "
繰延税金資産(固定)小計	その他
74,563千円	3,909 "
評価性引当額	繰延税金資産(固定)合計
57,124 "	33,764千円
繰延税金資産(固定)合計	
17,439千円	
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
165,477千円	134,912千円
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
7,775 "	7,775 "
減価償却費	減価償却費
340 "	255 "
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
22,256 "	25,433 "
投資事業組合損失	投資事業組合損失
6,893 "	6,506 "
執行役員退職慰労引当金	執行役員退職慰労引当金
16,176 "	22,596 "
その他の有価証券評価差額金	その他の有価証券評価差額金
797,307 "	93,613 "
外国関係会社未分配利益	外国関係会社未分配利益
147,680 "	240,494 "
前払年金費用	前払年金費用
316,014 "	326,555 "
その他	その他
2,906 "	5,607 "
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
1,039,177千円	281,562千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率
	40.5%
	(調整)
	税額控除(試験研究費等)
	7.0 "
	在外子会社・関連会社の留保利益に対する税効果
	3.7 "
	その他
	1.9 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	35.3%



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありません。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,127,314	3,085,039	19,212,353		19,212,353
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	899,918		899,918	(899,918)	
計	17,027,232	3,085,039	20,112,271	(899,918)	19,212,353
営業費用	12,432,825	2,901,698	15,334,524	(538,550)	14,795,973
営業利益	4,594,406	183,340	4,777,747	(361,368)	4,416,379
資産	17,999,669	1,640,806	19,640,475	4,776,009	24,416,485

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 …… 米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は406,854千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,122,272千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,764,293	2,400,871	16,165,164		16,165,164
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	748,545		748,545	(748,545)	
計	14,512,838	2,400,871	16,913,709	(748,545)	16,165,164
営業費用	11,809,110	2,301,728	14,110,839	(373,070)	13,737,768
営業利益	2,703,727	99,142	2,802,870	(375,474)	2,427,395
資産	18,511,780	1,439,717	19,951,498	4,508,182	24,459,681

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 …… 米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は360,880千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,798,105千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	欧州	北米	その他	計
海外売上高(千円)	1,361,116	3,085,039	94,366	4,540,521
連結売上高(千円)				19,212,353
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.1	16.1	0.5	23.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
     (1) 欧州.....ドイツ  
     (2) 北米.....米国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	北米	その他	計
海外売上高(千円)	1,275,029	2,400,871	119,726	3,795,627
連結売上高(千円)				16,165,164
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.9	14.9	0.7	23.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
     (1) 欧州.....ドイツ  
     (2) 北米.....米国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ国・ヘッセン州	1,550千ユーロ	精密減速機(製造・販売)	(所有)直接25.0		当社製品及び当社製部品を用いた当社ブランド製品を欧州・中近東・アフリカ・インド・南米地域で販売している。	当社製品の販売(注)	1,361,116	受取手形及び売掛金	445,989

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社製品の販売については、第三者に販売する場合と同様の取引条件にて販売しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

## 1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ国・ヘッセン州	1,550千ユーロ	精密減速機(製造・販売)	(所有)直接35.0	当社製品及び当社製部品を用いた当社ブランド製品を欧州・中近東・アフリカ・インド・南米地域で販売している。	当社製品の販売(注)	1,275,029	受取手形及び売掛金	381,288

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、第三者に販売する場合と同様の取引条件にて販売しております。

## 2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社はハーモニック・ドライブ・アーゲーであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,898,039	千円
固定資産合計	960,636	千円
投資その他の資産合計	700,490	千円
流動負債合計	697,220	千円
固定負債合計	852,921	千円
純資産合計	4,009,023	千円
売上高	8,507,212	千円
税引前当期純利益	2,262,048	千円
当期純利益	1,384,998	千円

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	177,224.15円	1株当たり純資産額	166,425.19円
1株当たり当期純利益	26,934.97円	1株当たり当期純利益	14,923.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	2,741,350	1,518,895
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,741,350	1,518,895
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	101,776.6	101,775.5

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,200	34,900	2.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	30,803	736,086	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務		44,967	10.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	161,709	2,985,623	1.2	平成22年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		195,629	4.9	平成22年～平成27年
その他有利子負債				
合計	217,712	3,997,205		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	733,232	729,420	726,556	726,556
リース債務	46,124	46,568	43,703	42,016

2 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末時点のものを使用しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	4,899,852	4,753,392	3,962,896	2,549,022
税金等調整前 四半期純利益 又は四半期純 損失( ) (千円)	1,160,688	988,658	660,606	339,419
四半期純利益 又は四半期純 損失( ) (千円)	609,016	636,317	401,441	127,880
1株当たり 四半期純利益 又は四半期純 損失( ) (円)	5,983.87	6,252.15	3,944.40	1,256.51

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,569,620	5,563,599
受取手形	786,233	461,621
売掛金	1 4,619,181	1 1,938,584
有価証券	30,418	30,537
製品	76,447	-
商品及び製品	-	55,846
仕掛品	346,470	287,602
原材料	329,536	-
貯蔵品	16,528	-
原材料及び貯蔵品	-	333,679
繰延税金資産	265,408	137,680
前払費用	20,043	49,334
その他	58,390	274,465
貸倒引当金	-	418
流動資産合計	11,118,281	9,132,533
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,121,977	2 3,135,563
減価償却累計額	1,919,320	2,014,194
建物(純額)	1,202,656	1,121,369
構築物	2 418,925	2 424,475
減価償却累計額	332,008	346,995
構築物(純額)	86,917	77,480
機械及び装置	878,732	893,095
減価償却累計額	585,469	657,237
機械及び装置(純額)	293,263	235,857
車両運搬具	2,724	2,724
減価償却累計額	2,451	2,551
車両運搬具(純額)	272	173
工具、器具及び備品	1,611,610	1,793,494
減価償却累計額	1,161,917	1,328,648
工具、器具及び備品(純額)	449,692	464,846
土地	2 839,308	2 839,308
リース資産	-	47,947
減価償却累計額	-	4,037
リース資産(純額)	-	43,910
建設仮勘定	7,189	3,677
有形固定資産合計	2,879,301	2,786,623

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	328	2,634
ソフトウェア	90,163	94,873
電話加入権	6,967	6,340
<b>無形固定資産合計</b>	<b>97,459</b>	<b>103,848</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,491,226	2,573,270
関係会社株式	2,008,747	5,775,217
長期貸付金	-	363,972
関係会社長期貸付金	96,501	187,422
長期前払費用	743,694	764,402
敷金及び保証金	48,953	50,898
その他	18,707	18,707
貸倒引当金	6,000	6,000
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,401,830</b>	<b>9,727,890</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>10,378,592</b>	<b>12,618,363</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,496,873</b>	<b>21,750,897</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,132,404	930,015
買掛金	1 822,242	342,177
未払金	156,740	125,986
リース債務	-	7,712
1年内返済予定の長期借入金	-	2 700,000
未払法人税等	546,958	-
未払消費税等	39,873	2,351
未払費用	189,838	157,929
前受金	15,585	2,284
預り金	21,656	20,547
賞与引当金	466,617	298,435
役員賞与引当金	96,000	12,200
設備関係支払手形	131,018	60,403
設備関係未払金	38,587	21,370
その他	36,581	30,452
<b>流動負債合計</b>	<b>3,694,105</b>	<b>2,711,868</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	2 2,800,000
リース債務	-	36,445
繰延税金負債	881,499	23,138
役員退職慰労引当金	397,678	316,978



(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
執行役員退職慰労引当金	39,942	55,795
固定負債合計	1,319,121	3,232,357
負債合計	5,013,226	5,944,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金		
資本準備金	4,207,937	4,207,937
その他資本剰余金	995,772	995,772
資本剰余金合計	5,203,709	5,203,709
利益剰余金		
利益準備金	166,700	166,700
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金	5,635,529	4,267,991
利益剰余金合計	10,802,229	11,434,691
自己株式	2,304,188	2,304,740
株主資本合計	15,312,294	15,944,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,171,352	137,531
評価・換算差額等合計	1,171,352	137,531
純資産合計	16,483,646	15,806,671
負債純資産合計	21,496,873	21,750,897

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	16,719,775	14,277,410
売上原価		
製品期首たな卸高	65,110	76,447
当期製品製造原価	3 7,906,682	3 7,224,399
当期商品仕入高	1,727,497	1,571,174
合計	9,699,290	8,872,022
製品期末たな卸高	76,447	55,846
売上原価合計	1 9,622,842	8,816,176
売上総利益	7,096,932	5,461,234
販売費及び一般管理費	1, 2, 3 3,364,002	2, 3 3,308,026
営業利益	3,732,930	2,153,207
営業外収益		
受取利息	1 3,612	1 9,046
有価証券利息	4,076	147
受取配当金	1 405,594	1 218,057
不動産賃貸料	1 24,060	1 33,466
情報基盤賃貸収入	1 20,800	1 23,383
業務受託料	1 3,858	1 3,641
補助金収入	16,478	33,620
その他	1 9,259	1 3,087
営業外収益合計	487,739	324,450
営業外費用		
支払利息	278	10,604
不動産賃貸費用	1 17,465	1 26,004
情報基盤賃貸費用	1 19,994	1 20,010
業務受託費用	3,798	3,557
シンジケートローン手数料	-	37,500
投資事業組合運用損	2,743	7,279
為替差損	31,722	20,893
補助金費用	16,461	18,848
その他	2,474	1,138
営業外費用合計	94,939	145,835
経常利益	4,125,730	2,331,822
特別利益		
固定資産売却益	4 1,320	4 80
特別利益合計	1,320	80

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	<sup>5</sup> 492
固定資産除却損	<sup>6</sup> 14,101	<sup>6</sup> 9,491
投資有価証券評価損	-	7,845
製品補償損失	-	32,136
役員退職特別加算金	38,920	116,480
退職特別加算金	-	22,689
特別損失合計	53,021	189,134
税引前当期純利益	4,074,029	2,142,768
法人税、住民税及び事業税	1,343,690	566,342
過年度法人税等戻入額	41,184	-
法人税等調整額	132,829	160,287
法人税等合計	1,435,335	726,630
当期純利益	2,638,694	1,416,138

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		4,153,199	51.8	3,718,252	51.5
2 外注加工費					
当期外注加工費		1,642,684	20.5	1,351,995	18.7
3 労務費		1,279,506	15.9	1,255,500	17.4
4 経費	2	949,915	11.8	896,265	12.4
当期総製造費用		8,025,305	100.0	7,222,014	100.0
期首仕掛品たな卸高		331,954		346,470	
合計		8,357,259		7,568,485	
期末仕掛品たな卸高		346,470		287,602	
他勘定振替高	3	104,105		56,482	
当期製品製造原価		7,906,682		7,224,399	

(注) 1 原価計算の方法：標準原価による個別原価計算制度を採用しております。

2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
治具、工具、什器費	130,824	100,647
生産設備リース料	203,111	193,915
減価償却費	317,300	344,273

3 内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	49,354	32,940
販売費	4,704	10,483
固定資産		11,938
その他	50,046	1,120
合計	104,105	56,482

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,610,542	1,610,542
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,610,542	1,610,542
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,207,937	4,207,937
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,207,937	4,207,937
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	995,772	995,772
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	995,772	995,772
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,203,709	5,203,709
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,203,709	5,203,709
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	166,700	166,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	166,700	166,700
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	2,000,000
当期変動額合計	-	2,000,000
当期末残高	5,000,000	7,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,688,916	5,635,529
当期変動額		
別途積立金の積立	-	2,000,000
剰余金の配当	692,080	783,676

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益	2,638,694	1,416,138
当期変動額合計	1,946,613	1,367,538
当期末残高	5,635,529	4,267,991
利益剰余金合計		
前期末残高	8,855,616	10,802,229
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	692,080	783,676
当期純利益	2,638,694	1,416,138
当期変動額合計	1,946,613	632,461
当期末残高	10,802,229	11,434,691
自己株式		
前期末残高	2,304,188	2,304,188
当期変動額		
自己株式の取得	-	552
当期変動額合計	-	552
当期末残高	2,304,188	2,304,740
株主資本合計		
前期末残高	13,365,680	15,312,294
当期変動額		
自己株式の取得	-	552
剰余金の配当	692,080	783,676
当期純利益	2,638,694	1,416,138
当期変動額合計	1,946,613	631,909
当期末残高	15,312,294	15,944,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,473,278	1,171,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301,926	1,308,884
当期変動額合計	301,926	1,308,884
当期末残高	1,171,352	137,531
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,473,278	1,171,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301,926	1,308,884
当期変動額合計	301,926	1,308,884
当期末残高	1,171,352	137,531

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,838,959	16,483,646
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	-	552
剰余金の配当	692,080	783,676
当期純利益	2,638,694	1,416,138
<b>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</b>	301,926	1,308,884
当期変動額合計	1,644,687	676,975
<b>当期末残高</b>	16,483,646	15,806,671

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券)</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券)</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品・原材料・仕掛品 移動平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>



項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 （追加情報） 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改定適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権は、決算日の直物等為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 退職給付会計	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用として740,011千円を投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分額を発生事業年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用として761,731千円を投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分額を発生事業年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	同左

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度のリース資産が有形固定資産に43,910千円計上されております。</p> <p>なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">599,440千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">599,440千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">259,891千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">259,891千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,086,340千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,955 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">504,518 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,593,814千円 ( " )</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 当事業年度末時点において、担保提供に対応する債務はありません。</p> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">118,939千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,955 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">49,168 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">171,063千円 ( " )</td> </tr> </table>	売掛金	599,440千円	計	599,440千円			買掛金	259,891千円	計	259,891千円	建物	1,086,340千円 (帳簿価額)	構築物	2,955 " ( " )	土地	504,518 " ( " )	計	1,593,814千円 ( " )	建物	118,939千円 (帳簿価額)	構築物	2,955 " ( " )	土地	49,168 " ( " )	計	171,063千円 ( " )	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">464,252千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">464,252千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 担保に供している資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,018,770千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,348 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">504,518 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,525,637千円 ( " )</td> </tr> <tr> <td>(2) 上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">700,000千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,800,000 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円 ( " )</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">107,436千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,348 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">49,168 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">158,954千円 ( " )</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">700,000千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,800,000 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円 ( " )</td> </tr> </table>	売掛金	464,252千円	計	464,252千円			2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。		(1) 担保に供している資産		建物	1,018,770千円 (帳簿価額)	構築物	2,348 " ( " )	土地	504,518 " ( " )	計	1,525,637千円 ( " )	(2) 上記に対応する債務		1年内返済予定	700,000千円 (帳簿価額)	長期借入金	2,800,000 " ( " )	計	3,500,000千円 ( " )			上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。		建物	107,436千円 (帳簿価額)	構築物	2,348 " ( " )	土地	49,168 " ( " )	計	158,954千円 ( " )	1年内返済予定	700,000千円 (帳簿価額)	長期借入金	2,800,000 " ( " )	計	3,500,000千円 ( " )
売掛金	599,440千円																																																																						
計	599,440千円																																																																						
買掛金	259,891千円																																																																						
計	259,891千円																																																																						
建物	1,086,340千円 (帳簿価額)																																																																						
構築物	2,955 " ( " )																																																																						
土地	504,518 " ( " )																																																																						
計	1,593,814千円 ( " )																																																																						
建物	118,939千円 (帳簿価額)																																																																						
構築物	2,955 " ( " )																																																																						
土地	49,168 " ( " )																																																																						
計	171,063千円 ( " )																																																																						
売掛金	464,252千円																																																																						
計	464,252千円																																																																						
2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。																																																																							
(1) 担保に供している資産																																																																							
建物	1,018,770千円 (帳簿価額)																																																																						
構築物	2,348 " ( " )																																																																						
土地	504,518 " ( " )																																																																						
計	1,525,637千円 ( " )																																																																						
(2) 上記に対応する債務																																																																							
1年内返済予定	700,000千円 (帳簿価額)																																																																						
長期借入金	2,800,000 " ( " )																																																																						
計	3,500,000千円 ( " )																																																																						
上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。																																																																							
建物	107,436千円 (帳簿価額)																																																																						
構築物	2,348 " ( " )																																																																						
土地	49,168 " ( " )																																																																						
計	158,954千円 ( " )																																																																						
1年内返済予定	700,000千円 (帳簿価額)																																																																						
長期借入金	2,800,000 " ( " )																																																																						
計	3,500,000千円 ( " )																																																																						

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(株)ハーモニック プレジジョン</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">145,185千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">145,185千円</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、平成19年3月26日に取引銀行4行との間で、シンジケーション方式による総額30億円の中期コミットメントライン契約(3ヵ年)を締結しております。なお、当事業年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コミットメントライン の総額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	(株)ハーモニック プレジジョン	145,185千円	計	145,185千円	コミットメントライン の総額	3,000,000千円	借入実行残高	-	借入未実行残高	3,000,000千円	<p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(株)ハーモニック プレジジョン</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">183,030千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">183,030千円</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、平成19年3月26日に取引銀行4行との間で、シンジケーション方式による総額30億円の中期コミットメントライン契約(3ヵ年)を締結しております。なお、当事業年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コミットメントライン の総額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	(株)ハーモニック プレジジョン	183,030千円	計	183,030千円	コミットメントライン の総額	3,000,000千円	借入実行残高	-	借入未実行残高	3,000,000千円
(株)ハーモニック プレジジョン	145,185千円																				
計	145,185千円																				
コミットメントライン の総額	3,000,000千円																				
借入実行残高	-																				
借入未実行残高	3,000,000千円																				
(株)ハーモニック プレジジョン	183,030千円																				
計	183,030千円																				
コミットメントライン の総額	3,000,000千円																				
借入実行残高	-																				
借入未実行残高	3,000,000千円																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																						
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上原価と販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価他</td> <td style="text-align: right;">2,619,891千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,619,891千円</td> </tr> </table> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">366,490千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51,452 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">417,942千円</td> </tr> </table> <p>営業外費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸費用</td> <td style="text-align: right;">10,549千円</td> </tr> <tr> <td>情報基盤賃貸費用</td> <td style="text-align: right;">19,994 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30,543千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は34%であり、一般管理費(研究開発費を含む)に属する費用のおおよその割合は66%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">635,865千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">260,478 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96,000 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,350 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,848 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,118,077 "</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,148,212千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,320千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,320千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,280千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,195 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,077 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">547 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,101千円</td> </tr> </table>	売上原価他	2,619,891千円	計	2,619,891千円	受取配当金	366,490千円	その他	51,452 "	計	417,942千円	不動産賃貸費用	10,549千円	情報基盤賃貸費用	19,994 "	計	30,543千円	(1) 給料手当	635,865千円	(2) 賞与引当金繰入額	260,478 "	(3) 役員賞与引当金繰入額	96,000 "	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	36,350 "	(5) 執行役員退職慰労引当金繰入額	18,848 "	(6) 研究開発費	1,118,077 "	機械及び装置	1,320千円	計	1,320千円	建物	1,280千円	機械及び装置	1,195 "	工具、器具及び備品	11,077 "	その他	547 "	計	14,101千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">161,600千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">33,466 "</td> </tr> <tr> <td>上記以外の収益の合計</td> <td style="text-align: right;">33,475 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">228,541千円</td> </tr> </table> <p>営業外費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸費用</td> <td style="text-align: right;">23,095千円</td> </tr> <tr> <td>情報基盤賃貸費用</td> <td style="text-align: right;">20,010 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">43,106千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は33%であり、一般管理費(研究開発費を含む)に属する費用のおおよその割合は67%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">628,096千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">175,734 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,200 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,780 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,852 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,181,022 "</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,194,972千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">492千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">492千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,341 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,100 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,491千円</td> </tr> </table>	受取配当金	161,600千円	不動産賃貸料	33,466 "	上記以外の収益の合計	33,475 "	計	228,541千円	不動産賃貸費用	23,095千円	情報基盤賃貸費用	20,010 "	計	43,106千円	(1) 給料手当	628,096千円	(2) 賞与引当金繰入額	175,734 "	(3) 役員賞与引当金繰入額	12,200 "	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	35,780 "	(5) 執行役員退職慰労引当金繰入額	15,852 "	(6) 研究開発費	1,181,022 "	機械及び装置	80千円	計	80千円	電話加入権	492千円	計	492千円	構築物	34千円	機械及び装置	1,341 "	工具、器具及び備品	8,100 "	その他	14 "	計	9,491千円
売上原価他	2,619,891千円																																																																																						
計	2,619,891千円																																																																																						
受取配当金	366,490千円																																																																																						
その他	51,452 "																																																																																						
計	417,942千円																																																																																						
不動産賃貸費用	10,549千円																																																																																						
情報基盤賃貸費用	19,994 "																																																																																						
計	30,543千円																																																																																						
(1) 給料手当	635,865千円																																																																																						
(2) 賞与引当金繰入額	260,478 "																																																																																						
(3) 役員賞与引当金繰入額	96,000 "																																																																																						
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	36,350 "																																																																																						
(5) 執行役員退職慰労引当金繰入額	18,848 "																																																																																						
(6) 研究開発費	1,118,077 "																																																																																						
機械及び装置	1,320千円																																																																																						
計	1,320千円																																																																																						
建物	1,280千円																																																																																						
機械及び装置	1,195 "																																																																																						
工具、器具及び備品	11,077 "																																																																																						
その他	547 "																																																																																						
計	14,101千円																																																																																						
受取配当金	161,600千円																																																																																						
不動産賃貸料	33,466 "																																																																																						
上記以外の収益の合計	33,475 "																																																																																						
計	228,541千円																																																																																						
不動産賃貸費用	23,095千円																																																																																						
情報基盤賃貸費用	20,010 "																																																																																						
計	43,106千円																																																																																						
(1) 給料手当	628,096千円																																																																																						
(2) 賞与引当金繰入額	175,734 "																																																																																						
(3) 役員賞与引当金繰入額	12,200 "																																																																																						
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	35,780 "																																																																																						
(5) 執行役員退職慰労引当金繰入額	15,852 "																																																																																						
(6) 研究開発費	1,181,022 "																																																																																						
機械及び装置	80千円																																																																																						
計	80千円																																																																																						
電話加入権	492千円																																																																																						
計	492千円																																																																																						
構築物	34千円																																																																																						
機械及び装置	1,341 "																																																																																						
工具、器具及び備品	8,100 "																																																																																						
その他	14 "																																																																																						
計	9,491千円																																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,500.4			3,500.4

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,500.4	1.6		3,502.0

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、端株主の請求に基づく端株の買取りを行ったことによるものであります。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有移転外ファイナンス・リース取引					
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	1,311,236	32,994	46,640	7,821	1,398,692	取得価額相当額	972,985	27,871	14,912		1,015,769
減価償却累計額相当額	653,605	15,432	35,041	6,387	710,467	減価償却累計額相当額	506,847	17,211	13,719		537,779
期末残高相当額	657,630	17,561	11,598	1,433	688,224	期末残高相当額	466,137	10,659	1,192		477,989
<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 225,348千円</p> <p>1年超 475,843 "</p> <p>合計 701,191千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 265,611千円</p> <p>減価償却費相当額 250,019 "</p> <p>支払利息相当額 14,701 "</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>						<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 164,643千円</p> <p>1年超 326,052 "</p> <p>合計 490,696千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 246,050千円</p> <p>減価償却費相当額 227,833 "</p> <p>支払利息相当額 14,659 "</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>					
2. オペレーティング・リース取引						1. ファイナンス・リース取引					
未経過リース料						(1) リース資産の内容					
1年内 1,077千円						・有形固定資産					
1年超 217 "						主として、生産設備(機械装置)であります。					
合計 1,295千円						(2) リース資産の減価償却の方法					
						リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
						2. オペレーティング・リース取引					
						オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					
						1年内 843千円					
						1年超					
						合計 843千円					
(減損損失について)						(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。						同左					

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">53,090千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">188,980 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">20,541 "</td></tr> <tr><td>在庫評価損</td><td style="text-align: right;">2,796 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,408千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">161,059千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,176 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">340 "</td></tr> <tr><td>繰延資産償却</td><td style="text-align: right;">1,010 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,775 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,256 "</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">6,893 "</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">57,124 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,636千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">57,124 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,512千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">299,704千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">797,307 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,097,011千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">881,499千円</td></tr> </table>	未払事業税	53,090千円	賞与引当金	188,980 "	未払社会保険料	20,541 "	在庫評価損	2,796 "	繰延税金資産(流動)合計	265,408千円	役員退職慰労引当金	161,059千円	執行役員退職慰労引当金	16,176 "	減価償却費	340 "	繰延資産償却	1,010 "	ゴルフ会員権評価損	7,775 "	投資有価証券評価損	22,256 "	投資事業組合損失	6,893 "	繰越外国税額控除	57,124 "	繰延税金資産(固定)小計	272,636千円	評価性引当額	57,124 "	繰延税金資産(固定)合計	215,512千円	前払年金費用	299,704千円	その他有価証券評価差額金	797,307 "	繰延税金負債(固定)合計	1,097,011千円	繰延税金負債(固定)の純額	881,499千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">120,866千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">14,050 "</td></tr> <tr><td>在庫評価損</td><td style="text-align: right;">2,678 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">84 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,680千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">128,376千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,596 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">255 "</td></tr> <tr><td>繰延資産償却</td><td style="text-align: right;">805 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,775 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,433 "</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">6,506 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">93,613 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,362千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">308,501千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,501千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,138千円</td></tr> </table>	賞与引当金	120,866千円	未払社会保険料	14,050 "	在庫評価損	2,678 "	貸倒引当金	84 "	繰延税金資産(流動)合計	137,680千円	役員退職慰労引当金	128,376千円	執行役員退職慰労引当金	22,596 "	減価償却費	255 "	繰延資産償却	805 "	ゴルフ会員権評価損	7,775 "	投資有価証券評価損	25,433 "	投資事業組合損失	6,506 "	その他有価証券評価差額金	93,613 "	繰延税金資産(固定)合計	285,362千円	前払年金費用	308,501千円	繰延税金負債(固定)合計	308,501千円	繰延税金負債(固定)の純額	23,138千円
未払事業税	53,090千円																																																																										
賞与引当金	188,980 "																																																																										
未払社会保険料	20,541 "																																																																										
在庫評価損	2,796 "																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	265,408千円																																																																										
役員退職慰労引当金	161,059千円																																																																										
執行役員退職慰労引当金	16,176 "																																																																										
減価償却費	340 "																																																																										
繰延資産償却	1,010 "																																																																										
ゴルフ会員権評価損	7,775 "																																																																										
投資有価証券評価損	22,256 "																																																																										
投資事業組合損失	6,893 "																																																																										
繰越外国税額控除	57,124 "																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	272,636千円																																																																										
評価性引当額	57,124 "																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	215,512千円																																																																										
前払年金費用	299,704千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	797,307 "																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	1,097,011千円																																																																										
繰延税金負債(固定)の純額	881,499千円																																																																										
賞与引当金	120,866千円																																																																										
未払社会保険料	14,050 "																																																																										
在庫評価損	2,678 "																																																																										
貸倒引当金	84 "																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	137,680千円																																																																										
役員退職慰労引当金	128,376千円																																																																										
執行役員退職慰労引当金	22,596 "																																																																										
減価償却費	255 "																																																																										
繰延資産償却	805 "																																																																										
ゴルフ会員権評価損	7,775 "																																																																										
投資有価証券評価損	25,433 "																																																																										
投資事業組合損失	6,506 "																																																																										
その他有価証券評価差額金	93,613 "																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	285,362千円																																																																										
前払年金費用	308,501千円																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	308,501千円																																																																										
繰延税金負債(固定)の純額	23,138千円																																																																										
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1.0 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3 "</td></tr> <tr><td>税額控除(試験研究費等)</td><td style="text-align: right;">5.1 "</td></tr> <tr><td>法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">1.0 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.2 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.2%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 "	役員賞与引当金繰入額	1.0 "	住民税均等割額	0.3 "	税額控除(試験研究費等)	5.1 "	法人税等還付税額	1.0 "	評価性引当額	0.2 "	その他	0.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1 "</td></tr> <tr><td>過年度追加負担税額</td><td style="text-align: right;">0.7 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5 "</td></tr> <tr><td>税額控除(試験研究費等)</td><td style="text-align: right;">7.6 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.9%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 "	過年度追加負担税額	0.7 "	住民税均等割額	0.5 "	税額控除(試験研究費等)	7.6 "	その他	0.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%																																										
法定実効税率(調整)	40.5%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 "																																																																										
役員賞与引当金繰入額	1.0 "																																																																										
住民税均等割額	0.3 "																																																																										
税額控除(試験研究費等)	5.1 "																																																																										
法人税等還付税額	1.0 "																																																																										
評価性引当額	0.2 "																																																																										
その他	0.2 "																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%																																																																										
法定実効税率(調整)	40.5%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 "																																																																										
過年度追加負担税額	0.7 "																																																																										
住民税均等割額	0.5 "																																																																										
税額控除(試験研究費等)	7.6 "																																																																										
その他	0.1 "																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%																																																																										

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	161,959.10円	1株当たり純資産額	155,309.97円
1株当たり当期純利益	25,926.34円	1株当たり当期純利益	13,914.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,638,694	1,416,138
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,638,694	1,416,138
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	101,776.6	101,775.5

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	ナブテスコ(株)	3,265,000
		ソフトサーボシステムズ(株)	1,500
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	34,750
		(株)南陽	17,600
		(株)信州光電	38
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	189
		(株)日立プラントテクノロジー	1,227
計		3,320,304	2,549,162

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	野村MMF	20,328,991
		新光MMF	10,208,226
		小計	30,537,217
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	2
		小計	2
計		30,537,219	54,644

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,121,977	13,586		3,135,563	2,014,194	94,874	1,121,369
構築物	418,925	6,400	850	424,475	346,995	15,802	77,480
機械及び装置	878,732	20,963	6,601	893,095	657,237	77,018	235,857
車輛運搬具	2,724			2,724	2,551	99	173
工具器具備品	1,611,610	370,803	188,918	1,793,494	1,328,648	347,304	464,846
土地	839,308			839,308			839,308
リース資産		47,947		47,947	4,037	4,037	43,910
建設仮勘定	7,189	25,040	28,552	3,677			3,677
有形固定資産計	6,880,468	484,741	224,922	7,140,288	4,353,664	539,136	2,786,623
無形固定資産							
特許権	2,000	2,714		4,714	2,079	407	2,634
ソフトウェア	573,540	39,647		613,188	518,314	34,937	94,873
電話加入権	6,967		627	6,340			6,340
無形固定資産計	582,508	42,361	627	624,243	520,394	35,345	103,848
長期前払費用	6,032	877	1,505	5,404	2,733	1,016	2,670

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産 穂高工場 製造用機械装置類更新 45,422千円

工具器具備品 穂高工場 治具・金型類 126,866千円

切削工具類 121,870千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品 穂高工場 切削工具類 151,665千円

治具金型類 24,698千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,000	418			6,418
賞与引当金	466,617	298,435	466,617		298,435
役員賞与引当金	96,000	12,200	96,000		12,200
役員退職慰労引当金	397,678	35,780	116,480		316,978
執行役員退職慰労引当 金	39,942	15,852			55,795

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## a 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,759
預金の種類	
当座預金	5,397,376
普通預金	59,224
別段預金	14,233
自由金利型定期預金	90,000
外貨預金	5
計	5,560,840
合計	5,563,599

## ロ 受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オリエンタルモーター(株)	55,524
(株)羽根田商会	49,805
平田機工(株)	44,907
(株)ジャスター機器	41,691
(株)ウエノ	30,283
その他	239,408
合計	461,621

## (ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	178,040
平成21年5月満期	120,237
平成21年6月満期	89,415
平成21年7月満期	56,743
平成21年8月満期	16,223
平成21年9月満期	636
その他	325
合計	461,621



## 八 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	486,054
ハーモニック・ドライブ・アーゲー	381,288
三菱電機(株)	151,164
(株)羽根田商会	85,880
ハーモニック・ドライブ・エルエルシー	82,942
その他	751,254
合計	1,938,584

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
4,619,181	14,884,635	17,565,232	1,938,584	90.1	80.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 二 商品及び製品

品名	金額(千円)
製品	
減速装置	41,659
メカトロニクス製品	14,186
合計	55,846

## ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
仕込仕掛品	279,182
受注仕掛品	8,420
合計	287,602

## へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
主要材料	287,061
補助材料	23,950
梱包資材	2,517
消耗工具	20,149
合計	333,679

## ト 関係会社株式

名称	金額(千円)
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド	175,852
(株)エッチ・ディ・ロジスティクス	10,000
(株)ハーモニック プレシジョン	6,500
(株)ハーモニック・エイディ	172,500
(株)ウィンベル	50,000
ハーモニック・ドライブ・アーゲー	5,174,765
青梅鑄造(株)	185,600
合計	5,775,217

## b 負債の部

## イ 支払手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
N S K 販売(株)	233,747
上野興業(株)	193,374
(株)南陽	139,610
(株)東信鋼鉄	58,045
(有)共栄グローバル	16,525
その他	288,711
合計	930,015

## (ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	254,210
平成21年5月満期	248,603
平成21年6月満期	178,762
平成21年7月満期	140,469
平成21年8月満期	107,969
合計	930,015

## ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ハーモニック・エイディ	64,202
(株)南陽	32,300
(株)ユニコン	25,765
上野興業(株)	22,913
N S K 販売(株)	20,024
その他	176,972
合計	342,177

## 八 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,600,000
(株)りそな銀行	240,000
(株)三井住友銀行	480,000
(株)みずほ銀行	480,000
合計	2,800,000

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.hds.co.jp/">http://www.hds.co.jp/</a>
株主に対する特典	特にありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第20期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月23日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第21期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出。

第21期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第21期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 戸田 栄

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員                      公認会計士 戸田 栄  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。